

はじめに

現在、我が国は、本格的な人口減少時代を迎える中、人々のライフスタイルや価値観の複雑化・多様化、あらゆる分野におけるデジタル技術の活用の進展等が急速に進んでいます。このような動きは、今後さらに加速度的に進むことが予想され、これまで経験したことのない大きな社会変革期に直面しています。こうした変化が激しく、複雑で予測困難なこれからの時代を生きる子供たちには、様々な変化に受け身に対応するのではなく、自らが持続可能な社会を創り出していく「未来社会の創り手」として必要な資質・能力を身に付けることが求められています。

本研究紀要では、学校現場における、個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進や多様な専門性を持つ人材の育成等の学校教育が抱える課題、さらに、子供の学びの充実に向けた生涯学習の在り方に着目し、科学的な根拠に基づいた実践的な研究成果を取りまとめております。

本センターでは、「生涯学習支援機能」、「学校支援機能」、「特別支援・相談機能」、「教職員支援機能」の4つの支援機能により、各分野における今日的な教育課題に対する研究主題を設定して、調査・研究・実践を行っております。その成果の一つとして、この度、「令和7年度研究紀要第105集」を発刊する運びとなりました。関係機関の皆様には、是非御高覧の上、御意見や御指導を頂くとともに、これらの研究の成果をそれぞれの立場で、教育研究、教育実践、研修等のための資料として御活用いただければ幸いです。

最後になりましたが、これらの研究を進めるに当たり、御指導・御協力を頂きました各学校並びに関係機関の皆様には、心よりお礼申し上げます。

令和8年3月

徳島県立総合教育センター
所 長 板 東 潤

目 次

確かな学力の向上の推進について（中学校）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
―全国学力・学習状況調査を活用した授業改善に向けて―	
初任者のニーズに寄り添ったスタートアップ研修の在り方について・・・・・・・・	15
ポジティブ行動支援の更なる展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
―学校・園のP B S実践を支援する専門教員の養成をめざして―	
オンライン講座・体験講座による学びの機会の提供を探る・・・・・・・・・・	43
―「徳島おもてなし体験講座」を通して―	

確かな学力の向上の推進について（中学校）

—全国学力・学習状況調査を活用した授業改善に向けて—

学校経営支援課 尾嶋 麻子 二木 聖子

要 旨

本県における、令和5年度・令和6年度の全国学力・学習状況調査（以下、全国学力調査）の中学校国語・数学の結果を分析した。その結果、両教科とも「記述式」問題において正答率が低く、無解答率が高いこと、そして、根拠や理由を明確にして、自分の思いや考えを表現することが課題として挙げられた。この課題の解決に向け、各種研修において提案を行ったところ、授業改善に関する事例の増加等、一定の成果がみられた。

キーワード：全国学力・学習状況調査、中学校国語、中学校数学

I はじめに

令和6年3月に策定された「徳島教育大綱・徳島県教育振興計画（第4期）」では、重点項目Ⅱとして「個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進」を位置付けている。その推進項目4「個性・能力を伸ばし、可能性を拓く教育の推進」では、成果指標として、「全国学力・学習状況調査における県の平均正答率について、令和8年度を目標として、国語、算数（数学）ともに全国平均以上とすること」を掲げている。本県では、この目標の達成を通じて、基礎的な学力の定着を土台とし、自ら考え、判断し、表現できる子供の育成をめざしている。

また、学力向上の施策の一つとして、これまで「すべての教科等にわたる国語力を生かした授業改善のポイント（国語力向上タスクフォースの提案から）」を示してきたが、令和6年度からは、これをブラッシュアップした取組として、「すべての教科等にわたる『徳島版読解力』を生かした学力向上のポイント」を示し、学力向上に取り組んでいる。「徳島版読解力」は、全国学力調査（小学校国語・中学校国語）からみえてきた課題を踏まえ、これからの社会を生きるために必要となる力を示したものである。

このような背景のもと、これまでの研修においても全国学力調査を活用した授業改善について提案を行ってきたが、上記の二つの施策を意識し、さらなる授業改善を進めていきたいと考えている。

本研究では、現行の学習指導要領の趣旨を踏まえ、全国学力調査（令和5年度・令和6年度）の中学校国語及び数学の問題や結果を分析・整理し、本県の課題を明らかにする。その上で、課題解決に向けて必要となる資質・能力を育成するための具体的な授業改善の方法について、研修において提案した内容を示すこととする。

II 研究仮説

徳島県中学校国語・数学の学力向上において、全国学力調査の結果分析より課題を明らかにし、その解決に向けた授業改善の提案を研修会等で行うことにより、確かな学力の向上の推進を図ることができるであろう。

Ⅲ 研究の実際

1 全国学力調査の結果の分析（中学校国語）

（1）令和5年度中学校国語について

① 結果概要

本県の全体平均正答率は68%（整数値で公表）で、全国69.8%を下回ったものの、大きな差はみられない。全国を下回っている区分のうち主なものは、内容別における「思考力、判断力、表現力等」の「書くこと」59.3%（-3.9pt）、「読むこと」60.3%（-3.4pt）、問題形式別の「記述式」63.1%（-4.9pt）である（表1）。なお、本文中の（ ）内は、全国との正答率の差をポイント（pt）で示したものであり、以下同様に示すものとする。

表1 令和5年度全国学力調査の概要（中学校国語）

分類	区分		問題数 (問)	平均正答率(%)	
				徳島県	全国
全体			15	68	69.8
学習指導 要領の 内容	知識 及び 技能	(1) 言葉の特徴や使い方に関する事項	2	66.6	67.5
		(2) 情報の扱い方に関する事項	2	62.1	63.4
		(3) 我が国の言語文化に関する事項	3	75.1	74.7
	思考力、 判断力、 表現力等	A 話すこと・聞くこと	3	80.8	82.2
		B 書くこと	2	59.3	63.2
	C 読むこと	4	60.3	63.7	
評価の 観点	知識・技能		7	68.9	69.4
	思考・判断・表現		9	66.9	69.7
	主体的に学習に取り組む態度		0	—	—
問題形式	選択式		7	72.4	73.1
	短答式		4	65.3	65.6
	記述式		4	63.1	68.0

② 問題別集計結果

問題別の正答率に着目し、次のとおり、成果と課題を整理する。ここでいう成果・課題は、各設問における正答率の全国平均との差に基づいたものであり、以下同様に示す。

【成果】

大問4一 歴史的仮名遣いを現代仮名遣いに直して読むことができるかどうかをみる
正答率 89.0%（+6.5pt）

【課題】

課題がみられた設問について表2に示す。

表2 令和5年度 課題がみられた設問（中学校国語）

設問	出題の趣旨（出題の意図、把握しようとする力等）	正答率(%)	差(pt)	無解答(%)	差(pt)
大問1四	聞き取ったことを基に、目的に沿って自分の考えをまとめることができるかどうかをみる	78.8	-3.7	15.2	+4.4
大問2四	文章を読んで理解したことなどを知識や経験と結び付け、自分の考えを広げたり深めたりすることができるかどうかをみる	63.9	-3.6	5.9	+2.0
大問3三	具体と抽象など、情報と情報との関係について理解しているかどうかをみる	56.8	-5.0	3.4	+1.3
大問3四	自分の考えが伝わる文章になるように、根拠を明確にして書くことができるかどうかをみる	66.5	-5.6	14.5	+4.3
大問4三	文章の構成や展開、表現の効果について、根拠を明確にして考えることができるかどうかをみる	43.3	-6.7	27.2	+6.5

「記述式」は4問出題（大問1四、大問2四、大問3四、大問4三）されており、それら全てにおいて、正答率は全国を下回り、無解答率も全国より高くなっている。特に、情報と情報との関係について理解すること、根拠を明確にすることに課題がみられる。

③ 解答類型の結果

上記の【課題】の中から、解答類型の結果について整理する。

大問3三 『判じ絵』とは何か」と見出しを付けた部分について、内容のまとまりで文章

が二つに分かれる箇所を選択し、後半のまとまりに付ける見出しを書く
(正答の条件)

- (a) 内容のまとまりを分ける箇所として(ウ)を選んでいる。
- (b) 後半のまとまりに付ける見出しを、「『判じ絵』の歴史」、「『判じ絵』の起源と広がり」のように解答している。

【反応率】 解答類型2 条件(a)を満たし、条件(b)を満たさないもの 14.1%
解答類型3 条件(b)を満たし、条件(a)を満たさないもの 4.7%

解答類型2、3の反応率の合計は18.8%である。解答類型2に該当する生徒は、内容のまとまりで適切に分けることはできているが、(ウ)以降の内容に共通する要素を抽出し、見出しを考えて書くことができていない。文章の(ウ)よりも前の部分を含めたり、(ウ)以降の文章の一部分のみに着目したりして見出しを考えたものと考えられる。

大問4三 現代語で書かれた「竹取物語」のどこがどのように工夫されているかについて、
古典と比較して書く

(正答の条件)

- (a) 【授業で読んだ「竹取物語」の一部】や【学校図書館で見つけた「竹取物語」の一部】の表現を取り上げて書いている。
- (b) (a)について、どのように工夫されていると考えられるかを書いている。

【反応率】 解答類型2 条件(a)を満たし、条件(b)を満たさないもの 7.7%
解答類型3 条件(b)を満たし、条件(a)を満たさないもの 16.6%

解答類型2、3の反応率の合計は24.3%である。解答類型2に該当する生徒は、表現を取り上げて書くことはできているが、その表現が文章の内容を伝えたり印象付けたりする上でどのように働いているかを考えることができていないものと考えられる。解答類型3に該当する生徒は、文章の中の具体的な表現に着目すること、つまり、根拠を明確にすることに課題があるものと考えられる。

(2) 令和6年度中学校国語について

① 結果概要

本県の全体平均正答率は57%で、全国58.1%を下回ったものの、大きな差はみられない。全国を下回っている区分のうち主なものは、内容別における「思考力、判断力、表現力等」の「書くこと」61.1%(-4.2pt)、問題形式別の「記述式」41.8%(-3.7pt)である(表3)。

② 問題別集計結果

問題別の正答率に着目し、次のとおり、成果と課題を整理する。

【成果】

大問4三 行書の特徴を理解しているかどうかをみる
正答率 79.2% (+3.6pt)

【課題】

課題がみられた設問について表4に示す。

表3 令和6年度全国学力調査の概要(中学校国語)

分類	区分	問題数(問)	平均正答率(%)		
			徳島県	全国	
全体		15	57	58.1	
学習指導要領の内容	知識及び技能	(1) 言葉の特徴や使い方に関する事項	3	58.2	59.2
		(2) 情報の扱い方に関する事項	2	58.7	59.6
		(3) 我が国の言語文化に関する事項	1	79.2	75.6
	思考力、判断力、表現力等	A 話すこと・聞くこと	3	57.2	58.8
	B 書くこと	2	61.1	65.3	
	C 読むこと	4	48.3	47.9	
評価の観点	知識・技能	6	61.9	62.0	
	思考・判断・表現	9	54.1	55.4	
	主体的に学習に取り組む態度	0	—	—	
問題形式	選択式	9	60.7	61.0	
	短答式	3	62.1	61.8	
	記述式	3	41.8	45.5	

表4 令和6年度 課題がみられた設問（中学校国語）

設問	出題の趣旨（出題の意図、把握しようとする力等）	正答率(%)	差(pt)	無解答(%)	差(pt)
大問1四	話合いの話題や展開を捉えながら、他者の発言と結び付けて自分の考えをまとめることができるかどうかをみる	42.0	-2.7	12.4	+2.5
大問2四	目的に応じて必要な情報に着目して要約することができるかどうかをみる	40.5	-2.1	13.3	+4.9
大問3二	文の成分の順序や照応について理解しているかどうかをみる	50.3	-3.5	1.4	+0.4
大問3四	表現の効果を考えて描写するなど、自分の考えが伝わる文章になるように工夫することができるかどうかをみる	42.9	-6.4	20.9	+5.9

「記述式」は3問出題（大問1四、大問2四、大問3四）されており、それら全てにおいて、正答率は全国を下回り、無解答率も全国より高くなっている。特に、目的に応じて必要な情報に着目すること、表現の効果を考えて工夫することに課題がみられる。

③ 解答類型の結果

上記の【課題】の中から、解答類型の結果について整理する。

大問2四 本文に書かれていることを理解するために、着目する内容を決めて要約する（正答の条件）

- (a) アとイのいずれか一つの〈着目する内容〉を選んで、その記号を塗り潰している。
- (b) 選んだ〈着目する内容〉について、必要な情報を適切に取り上げて書いている。
- (c) 選んだ〈着目する内容〉について、まとめて書いている。

【反応率】 解答類型2 条件(a)、(b)を満たし、条件(c)を満たさないもの 0.0%
 解答類型3 条件(a)、(c)を満たし、条件(b)を満たさないもの 31.2%

解答類型3は31.2%にのぼる。該当する生徒は、選んだ〈着目する内容〉と自分が書いた要約とを照らし合わせて、必要な情報を十分に取り上げているかを確認することや自分が書いた要約の内容と本文の内容とに齟齬がないかを見直すことができていないと考えられる。

大問3四 表現を工夫して物語の最後の場面を書き、工夫した表現の効果を説明する（正答の条件）

- (a) アに、「あの日から数日が過ぎた。」に適切に続くように、表現を工夫して物語の場面を書いている。
- (b) イに、アのように表現することで、「僕」の次の出番への期待を伝える上で、どのような効果があるのかを具体的に書いている。

【反応率】 解答類型2 条件(a)を満たし、条件(b)を満たさないもの 27.7%
 解答類型3 条件(b)を満たし、条件(a)を満たさないもの 0.8%

解答類型2、3の反応率の合計は28.5%である。合計の大部分を占める解答類型2に該当する生徒は、自分が工夫した表現について、どのような効果があるのかを考えることができていないものと考えられる。

(3) 調査結果からみえてきた本県の課題を解決するために必要とされる活動

- ① 自分の思いや考えを書くことで伝える活動
- ② 「知識及び技能」で身に付けた力を、話したり聞いたり書いたり読んだりする場面で活用できるようになる活動
- ③ 自分の考えが伝わるように、根拠を明確にする活動

2 全国学力調査の結果の分析（中学校数学）

（1）令和5年度中学校数学について

① 結果概要

本県の全体平均正答率は51%で、全国と同じである。区分ごとにみても全国との大きな差はみられない。下回っている区分としては、評価の観点別の「思考・判断・表現」39.9%(-1.7pt)、問題形式別の「記述式」39.9%(-1.7pt)などが挙げられるが、区分の平均値では、全国との差は小さい（表5）。

表5 令和5年度全国学力調査の概要（中学校数学）

分類	区分	問題数 (問)	平均正答率(%)	
			徳島県	全国
	全体	15	51	51.0
学習指導 要領の 領域	A 数と式	5	65.2	63.0
	B 図形	3	31.8	33.2
	C 関数	4	50.6	51.2
	D データの活用	3	48.8	48.5
評価の 観点	知識・技能	10	57.1	55.7
	思考・判断・表現	5	39.9	41.6
	主体的に学習に取り組む態度	0	—	—
問題形式	選択式	4	48.2	45.3
	短答式	6	63.0	62.6
	記述式	5	39.9	41.6

② 問題別集計結果

問題別の正答率に着目し、次のとおり、成果と課題を整理する。

【成果】

大問2 数と整式の乗法の計算ができるかどうかをみる

正答率 82.4% (+1.9pt)

【課題】

課題がみられた設問について表6に示す。

表6 令和5年度 課題がみられた設問（中学校数学）

設問	出題の趣旨（出題の意図、把握しようとする力等）	正答率(%)	差(pt)	無解答(%)	差(pt)
大問6(3)	結論が成り立つための前提を、問題解決の過程や結果を振り返って考え、成り立つ事柄を見だし、説明することができるかどうかをみる	41.7	+0.8	28.0	+3.3
大問7(2)	複数の集団のデータの分布の傾向を比較して捉え、判断の理由を数学的な表現を用いて説明することができるかどうかをみる	31.2	-2.4	28.5	+5.7
大問8(3)	事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数学的に説明することができるかどうかをみる	37.2	-5.6	15.8	+2.6
大問9(1)	ある事柄が成り立つことを構想に基づいて証明することができるかどうかをみる	28.6	-3.5	32.0	+7.3

ここに挙げた4問は、全て「記述式」である。大問6(3)を除き、正答率が全国を下回り、無解答率も全国より高い。

（2）令和6年度中学校数学について

① 結果概要

本県の全体平均正答率は54%で、全国52.5%を上回っている。区分ごとにみてもほぼ全国を上回っている。下回っているものとして、領域別の「データの活用」55.0%(-0.5pt)が挙げられるが、区分の平均値では、全国との差は小さい（表7）。

表7 令和6年度全国学力調査の概要（中学校数学）

分類	区分	問題数 (問)	平均正答率(%)	
			徳島県	全国
	全体	16	54	52.5
学習指導 要領の 領域	A 数と式	5	55.0	51.1
	B 図形	3	40.4	40.3
	C 関数	4	61.4	60.7
	D データの活用	4	55.0	55.5
評価の 観点	知識・技能	11	64.5	63.1
	思考・判断・表現	5	30.6	29.3
	主体的に学習に取り組む態度	0	—	—
問題形式	選択式	5	58.7	58.5
	短答式	6	69.2	67.0
	記述式	5	30.6	29.3

② 問題別集計結果

【課題】

課題がみられた設問について表 8 に示す。

表 8 令和 6 年度 課題がみられた設問（中学校数学）

設問	出題の趣旨（出題の意図、把握しようとする力等）	正答率(%)	差(pt)	無解答(%)	差(pt)
大問 7 (2)	複数の集団のデータの分布の傾向を比較して読み取り、判断の理由を数学的な表現を用いて説明することができるかどうかをみる	25.6	-0.3	35.8	+6.4
大問 8 (2)	事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数学的に説明することができるかどうかをみる	16.1	-1.0	20.6	+4.2
大問 9 (1)	筋道を立てて考え、証明することができるかどうかをみる	26.9	+1.1	39.8	+6.2
大問 9 (2)	事象を角の大きさに着目して観察し、問題解決の過程や結果を振り返り、新たな性質を見いだすことができるかどうかをみる	24.7	-2.0	4.3	-0.2

大問 9 (2) を除く 3 問は「記述式」である。大問 7 (2)、大問 8 (2) において、正答率は全国を下回り、無解答率も全国より高い。大問 9 (1) は正答率は全国より高いものの、無解答率が高い。また、大問 9 (2) は「選択式」であるが、正答率が低い。

(3) 令和 5 年度・令和 6 年度 解答類型の分析

各年度の結果概要では、正答率が全国を上回る（又は、全国と大きな差がない）結果もみられたが、問題別集計結果からは、「思考・判断・表現」を問う問題、特に「記述式」において、課題がみられた。そこで、この課題をより詳細に分析するため、「記述式」の解答の質的な側面に着目し、解答類型の結果を分析する。

中学校数学では、解答類型として、正答を「◎」と「○」に分けて分類している問題がある。「◎」は「解答として求める条件を全て満たしている正答」であり、問題が要求する計算、論理、表現の全ての条件を満たしている。一方、「○」は、「問題の趣旨に即し必要な条件を満たしている正答」であり、出題の趣旨に沿った「知識・技能」や考え方については答えられていると認められるものである。

採点及び統計的な学力の把握においては、「○」の生徒は、問題がはかろうとしている力を達成しているとみなされる。しかし、「○」の解答は、論理的な表現や説明の完全性に課題が残っているとみえる。誤答であった生徒への指導が必要であることはいうまでもないが、「○」の生徒に対しても、「◎」をめざす指導を行うことが、学習指導の改善・充実を図る上で重要である。

① 令和 5 年度 解答類型の結果

前述の【課題】の中から、解答類型の結果について分析する。

大問 7 (2) 「2006年～2020年の黄葉日は、1991年～2005年の黄葉日より遅くなっている傾向にある」と主張することができる理由を、箱ひげ図の箱に着目して説明する。

(正答の条件)

次の(a)、(b)、(c)のいずれかと、(d)について記述しているもの。

- (a) 1991年～2005年の箱ひげ図の箱よりも2006年～2020年の箱ひげ図の箱の方が右側にあること。
- (b) 1991年～2005年の第1四分位数よりも2006年～2020年の第1四分位数の方が大きく、1991年～2005年の第3四分位数よりも2006年～2020年の第3四分位数の方が大きいこと。

- (c) 1991年～2005年の第3四分位数よりも2006年～2020年の第1四分位数の方が大きいこと。
- (d) 2006年～2020年の黄葉日は、1991年～2005年の黄葉日より遅くなっている傾向にあること。

【反応率】

「◎」 解答として求める条件を全て満たしている正答

- (a)、(d)について記述しているもの 9.2%
- (b)、(d)について記述しているもの 3.2%
- (c)、(d)について記述しているもの 0.8%

「○」 問題の趣旨に即し必要な条件を満たしている正答

- (a)のみを記述しているもの 13.6%
- (b)のみを記述しているもの 3.4%
- (c)のみを記述しているもの 0.8%

本問題の正答全体(31.2%)のうち、「○」の解答類型を合計すると17.8%となり、正答全体の過半数(約57%)を占める。これは、正答であっても、根拠と成り立つ事柄のうち、根拠のみの記述にとどまるなど、説明の完全性に依然として課題が残っている生徒が一定数存在していることを示している。

② 令和6年度 解答類型の結果

大問7(2) 車型ロボットについて「速さが段階1から段階5まで、だんだん速くなるにつれて、10cmの位置から進んだ距離が長くなる傾向にある」と主張することができる理由を、5つの箱ひげ図を比較して説明する。

(正答の条件)

次の(a)又は(b)について記述しているもの。

- (a) 箱ひげ図の箱がだんだんと右側にずれていっていること。
- (b) 第1四分位数と第3四分位数がだんだんと大きくなっていること。

【反応率】

「◎」 解答として求める条件を全て満たしている正答

- (a)について記述しているもの 4.9%
- (b)について記述しているもの 4.2%

「○」 問題の趣旨に即し必要な条件を満たしている正答

- (b)以外で、四分位数のいずれかの値がだんだんと大きくなっていることについて記述しているもの 16.5%

本問題の正答全体(25.6%)のうち、「○」の解答類型を合計すると16.5%となり、正答全体の約65%を占める。「○」の生徒の記述は、第1四分位数、中央値、第3四分位数のいずれかの値にしか着目できておらず、箱ひげ図全体を捉えた完全な説明とはなっていない。問題の趣旨である「分布の傾向を比較して読み取る」ための主要な要素は捉えているが、その記述表現が不十分で、論理的なつながりや適切な用語の使用といった形式的な条件の一部を満たしていない。複数の集団のデータの分布の傾向を比較して捉え、判断の理由を数学的な表現を用いて説明することには、依然として課題があると考えられる。

(4) 調査結果からみえてきた本県の課題を解決するために必要とされる活動

- ① 用語や概念の意味などを言語化する活動
- ② 「知識及び技能」で身に付けた力を活用し、根拠を明確にして、数学的な表現を用いて説明する活動

3 課題解決に向けた取組（中学校国語）

(1) 令和5年度授業づくり研修会における取組

大問3三「判じ絵」を題材とした問題において、「具体と抽象など、情報と情報との関係について理解している」ことに課題がみられたため、この題材を用いて「レポートを書く」という授業の提案を行った（図1）。

参加している教員は、文章が二つに分かれる箇所を選択した上で、後半のまとまりに見出しを書くという活動を個人で行ったあと、「分けた箇所」「付けた見出し」についてグループで話し合った。「分けた箇所」の発表では、「ただし」「言ってみれば」「また」「そして」「さらに」という接続する語句に着目した分け方と、内容のまとまりを意識した分け方が出てきた。「付けた見出し」の発表では、「起源」「平安時代後期から」「江戸時代に」「明治に」「現代でも」という言葉に着目した答えが出てきた。ここでは、このように、教員が問題を解くときに意識することなく自然と使っている資質・能力を、授業で「意図的に」生徒に身に付けさせることの重要性を確認した。今回の活動であれば、「なぜそこで分けたのか」「なぜそのような見出しを付けたのか」のような、理由を説明する活動を設定することが大切だと伝えた。

研修後のアンケートでは、『「具体と抽象の関係」の理解について、新聞記事にタイトルを付けるという活動を行い、具体的な事例とそれをまとめる言葉との関連を、実践を通して学ぶ機会をもった。』という回答があり、具体的な実践につながっている事例がみられた。

(2) 令和6年度授業づくり研修会における取組

大問2四「目的に応じて必要な情報に着目して要約すること」に課題がみられたため、「説明的な文章を読む」という授業の提案を行った。

はじめに、参加している教員に、「要約するとはどのようなことか。」と尋ねたところ、「文章全体を短くまとめること。」「部分（段落など）を短くまとめること。」という答えが返ってきた。このことは、このように捉えている教員が一定数いる可能性を示している。

要約するという活動は小学校でも行っており、ただ文章を短くまとめるという活動では、中学校の指導事項を身に付けたことにはならない。中学校では、小学校の指導事項を踏まえ、「目的を明確にした上で要約に取り組むようにするとともに、要約したものが目的に沿っているかどうかを考え、必要な情報を正確に捉えて要約できるようにすることが重要」となる。そこで、生徒の小学校での学びなど、これまでの学びを教員が意識すること、つまり、系統性を意識した授業を行うことが重要であるということ共有した（図2）。

続いて、要約についての授業の具体像を考えられるように、参加している教員に、「健

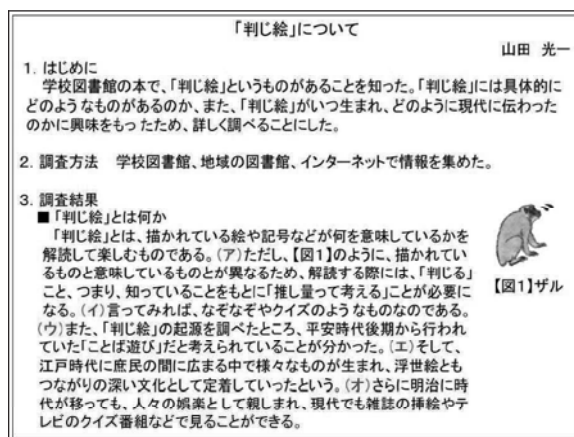


図1 「授業づくり研修会」で用いたスライド

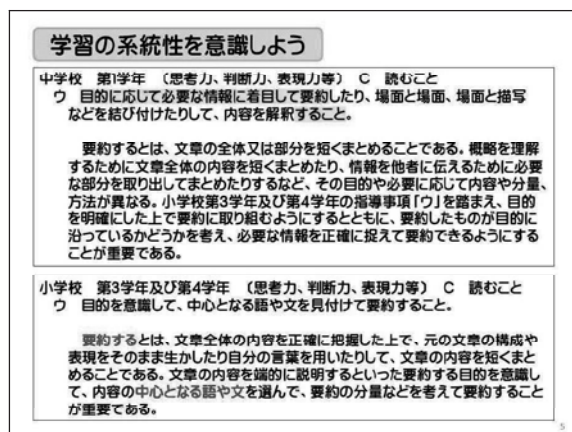


図2 「授業づくり研修会」で用いたスライド

康づくりのための睡眠ガイド2023(こども版)」という資料を基に、「〇〇な人のための睡眠コラム」を書くという活動をしてもらった。同じ資料を基にしているとしても、対象者(〇〇な人)が違ふと必要な情報が違ふことや、要約する目的が変わると内容や分量も変わることを体験することで、これまでの自分の要約の指導について振り返る機会とした(図3)。

さらに、自分がまとめた要約文を見直す活動を行った。ここでは、見直しの視点を生徒が考えられるように、教師が用意した要約文を基に意見を交換する活動の例を示した(図4)。見直しまで行うことが指導事項を身に付けさせるために必要であることや、その際に、見直しの視点を確認することが大切であることを共有した。

大問3四「表現の効果を考えて描写するなど、自分の考えが伝わる文章になるように工夫すること」に課題がみられたため、「物語を創作する」という授業の提案を行った。

「中学校学習指導要領解説」では、「様々な場面の中で生きて働く『知識及び技能』として身に付けさせるために、思考・判断し表現することを通じて育成を図ることが求められるなど、『知識及び技能』と『思考力、判断力、表現力等』は、相互に関連し合いながら育成される必要がある。」と示されている。表現の技法の学習を例に挙げると、比喩などの名称、その意味や用法を理解するだけではなく、話や文章の中で使うことが求められている。しかし、実際の授業では、名称を覚えたり、どの表現の技法が用いられているかを答えたりするなど、知識の習得のみで終わっている活動がみられる。今回、参加している教員が、「物語を創作する」というまとめた文章を書く活動の中で、「語順を変えると、伝わり方がどのように変わるかを説明する」という活動をする中で、生きて働く「知識及び技能」にするための学習活動の在り方を考える機会とした(図5)。

さらに、この提案の際には、「言語活動を通して」という言葉の確認も行った。国語科の目標に、「言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」という表現がある。しかし、言語活動を通して資質・能力を育成するという言葉の理解が十分ではなく、言語活動そのものが目的

授業アイディア例1 説明的な文章を読む

⑤ どのような人を対象とした「睡眠コラム」にするのかを決め、必要な情報に着目して要約する。

<p>[Aさんがまとめた要約文の例]</p> <p>〈普段から運動をしている皆さんへ〉 進級に伴い課外活動が増え、生活習慣が大きく変化し、睡眠時間にも影響することがあります。睡眠には、心身の休養と、脳と身体を成長させる役割があり、睡眠は心身の健康にとって重要ですが、適度な運動はよい眠りにつながりますが、就寝前1時間以内の激しい運動はかえって睡眠の質を低下させるので、寝る直前の運動は控えましょう。</p>	<p>[Bさんがまとめた要約文の例]</p> <p>〈デジタル機器をよく使う皆さんへ〉 デジタル機器の使用が増えると、睡眠負債が蓄積しやすくなります。また、ディスプレイの視距離が近いとブルーライトを浴びやすく、寝付きや睡眠の質が悪化します。スクリーンタイムが長くなりすぎないようにし、デジタル機器は寝室には持ち込まず、電源を切って別の部屋に置いておきましょう。</p>
--	---

図3 「授業づくり研修会」で用いたスライド

授業アイディア例1 説明的な文章を読む

⑥ 要約文の内容を吟味している様子を把握し、元の文章の内容を正確に捉えて要約していない場合、要約文を吟味する視点を全体で共有する。

このあと、自分がまとめた要約文を見直して、よりよいものに仕上げます。どのような視点で見直すかよいかを考えるために、次に示す要約文を読んで、気になったことについて意見を交換しましょう。

[教師が用意した要約文の例]

〈睡眠不足ぎみの皆さんへ〉
 思春期が始まる頃から夜寝る時刻が遅くなって、朝起きるのが難しくなる傾向が見られます。睡眠不足が続くと病気になるので、予防対策が重要です。寝そべりながらデジタル機器を使うと、寝付きや睡眠の質の悪化につながるため、デジタル機器を寝室に持ち込まないようにしましょう。

図4 「授業づくり研修会」で用いたスライド

～「言葉の決まり」を伝える知識に～

[板書例]

<p>○ 語順を変えると、伝わり方がどのように変わるかを説明してみよう。</p>	<p>A 君との距離は、ずいぶん遠くなりました。</p>
<p>● 説明の手がかり ・ 注目の文の成分 ・ 文の成分の位置関係 ・ 伝わり方や効果</p>	<p>B ずいぶん君との距離は、遠くなりました。</p>
<p>何がいいたいのかが分かりやすいのは、Aだと思います。主部である「君との距離は」がはじめに示されていて、語り手が「君」との関係について述べていることがはっきりしているからではないでしょうか。</p>	<p>C 君との距離は、遠くなりました。</p>
<p>Aが分かりやすいと感じるのは、「ずいぶん」という修飾語の位置にも関係しているのではないのでしょうか。</p>	<p>Bは、声に出して読むと面白い感じがします。文の最後まで読まない「ずいぶん」という修飾語が何を詳しくしているか分からないからですね。Cは、「ずいぶん」の重みが増えますね。印象的な感じがします。</p>

図5 「授業づくり研修会」で用いたスライド

となった授業をみることがある。

環境問題をテーマとして意見文を書くという活動を例に挙げると、言語活動は「意見文を書く」ということであり、「育成を目指す資質・能力」は「根拠を明確にしながら、自分の考えが伝わる文章になるように工夫すること（第1学年）」である。教員が、このような育成を目指す資質・能力を意識して授業を行っている、テーマや言語活動が変わったとしても、生徒は身に付けた資質・能力を生かして書くことができる。そこで、学習内容（育成を目指す資質・能力）と言語活動について理解できるよう、意見文の例も挙げながら、丁寧に確認を行った（図6）。

研修後のアンケートでは、「要約について説明の仕方などが再確認でき、授業計画について改善ができた。」「要約の仕方は難しいと思っていたが、今回の研修で教えていただいたことを授業で取り入れたいと思う。」「物語の中の表現に着目し、その効果を考えて終わりではなく、それを自分の言葉で説明したり話し合ったりするなど、生きた知識になるような活動を取り入れたい。」という回答がみられ、研修内容を十分に理解し、実践につなげようとする様子が見られた。

4 課題解決に向けた取組（中学校数学）

(1) 知識及び技能の習得に関する授業改善の取組

ここでは、全国学力調査及び徳島県学カステップアップテストの結果から明らかになった、本県生徒の知識及び技能に関する課題を踏まえ、授業改善につなげることをねらいとした基本研修（フレッシュ研修Ⅰ・Ⅱ）での取組について述べる。

まず、参加している教員とともに、全国学力調査、徳島県学カステップアップテストの結果を基に、本県の課題を共有した。徳島県学カステップアップテストに出題されていた「60を素因数分解する」問題は、県平均正答率が85.3%と高水準であった。一方で、全国学力調査、徳島県学カステップアップテストの両調査で出題されていた「自然数の中から素数を選択する」問題については、正答率が3割程度にとどまった。

参加している教員に対し、このような結果を伏せた上で正答率を予想してもらったところ、6割を超えているとの予想がほとんどであった。このことは、教員が、計算はできるものの用語や概念の意味を問う問題に課題を抱える生徒の実態を十分に認識できていない可能性を示しており、さらに、一定数の生徒において、教員が既知としている用語や概念が必ずしも正確に理解されておらず、知識が単なる暗記にとどまり、活用できる状態に至っていないことを示唆している。このような生徒の概念理解の曖昧さは、問題文を正確に読み取ることの困難さや、根拠に基づいて説明をする力の不足といった課題の要因となっていると考えられる。そこで、授業においては、基礎的・基本的な知識及び技能を単なる知識や解法として暗記させるのではなく、生徒が用語や概念を能動的に活用し、それを用いて論理的な思考過程を表現する活動を重視する必要があると考えた。

研修では、こうした点を踏まえ、「連立方程式を解く」を題材として、それぞれの実践について話し合う活動を行った。参加している教員からは、「一次方程式の復習をしてから授業に

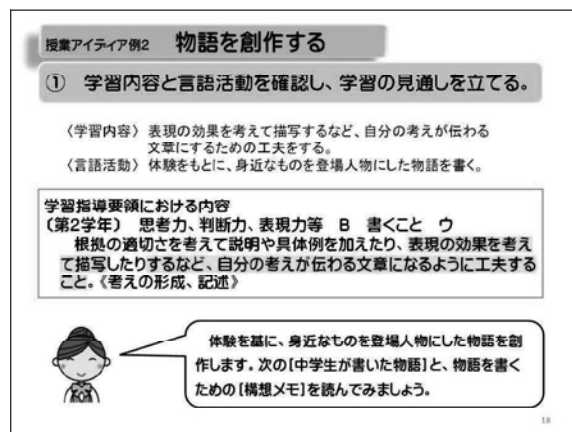


図6 「授業づくり研修会」で用いたスライド

入る」「解く過程を丁寧に説明している」といった、教師主導・説明中心の授業展開が多く報告された一方で、その結果として、「生徒が授業に対して受け身になる」「あるいは初見の問題が解けない」といった課題が指摘された。教師が解き方を丁寧に教え、生徒が繰り返し問題を解くことは、機械的に解けば答えが出る問題の正答率を高くする一方で、概念を問う問題を解くことができないという課題を生じさせている可能性がある。

研修のまとめとして、従来の「教師が解き方をわかりやすく教える授業」(図7)から、「生徒が自ら気づき、考え、表現する授業」(図8・図9)への転換を提言した。発問の仕方や問い返しを工夫し、生徒主体の学びを中心とした授業を行うことで、生徒は既習事項と現在の課題を結び付けて考える「学び方」を習得する。この学習過程そのものが、新たな単元を学ぶ際にも活用可能であり、それにより、生徒の自立的な学習能力の向上にもつながると伝えた。

なお、近年、基本研修に参加している教員の実践報告や、学校訪問での研究授業からは、発問の仕方や問い返しを工夫して生徒主体の学びをめざした実践、数学的な表現を用いて説明させる活動を積極的に取り入れた実践が多くみられるようになっており、研修で共有した内容が少しずつ浸透してきた様子がうかがえる。

(2) 「記述式」問題の無解答率改善と表現力育成に向けた取組

ここでは、「記述式」問題における課題に着目し、改めて無解答率の状況を確認するとともに、その改善に向けた指導の在り方について職務研修(学力向上推進員研修会)で共有した内容を整理し、その意義について述べる。

本県では、「記述式」問題における無解答率が高いことが特に大きな課題である。令和5年度、6年度は「記述式」がそれぞれ5問出題されていたが、全ての問題において無解答率が全国平均より高く、全体で約3割の生徒が無解答であった。生徒は、思考の過程や、その結果として得られた事実や方法、判断の根拠を数学的な表現を用いて説明する力に課題を抱えている。

全国学力調査結果の分析を踏まえると、用語や概念の正確な定義を問う問題の正答率が低いことと、「記述式」問題における無解答率の高さとの間には、一定の関連がある可能性が示唆される。研修では、この点を踏まえ、概念理解の曖昧さが、「記述式」問題において解答に至らない要因の一つになっていると整理した。

研修では、この課題に対応するため、全国学力調査大問7(2)「車型ロボットの速さと進

図7 基本研修で用いたスライド

図8 基本研修で用いたスライド

図9 基本研修で用いたスライド

んだ距離」に関する問題（5つの箱ひげ図を比較し、傾向を説明する）を題材として取り上げた。参加している教員は、まず誤答生徒への指導を検討したのち、「○」の生徒を「◎」へ引き上げるための指導の方法について話し合った。

話し合いの中では、「数学的な用語を正確に用いる」「説明の仕方のモデル（ひな形）を準備する」といった意見が出された。このとき、全国学力調査において示されている「記述式」問題の出題意図や、説明に求められる構造（根拠と成り立つ事柄を対応させて記述することなど）を、具体的な正答例（図10・図11）を基に共有した。

図10 職務研修で用いたスライド

図11 職務研修で用いたスライド

その上で、記述の構成要素が明確に判断できる評価規準を設定することが、指導の改善に不可欠であることを確認した。

「記述式」問題における課題は、領域を問わず共通してみられるものであるが、今回の題材である「データの活用」の領域では、データの分布の傾向を比較し、判断の理由を説明する活動を重視するとともに、箱ひげ図の箱の位置や四分位数といった具体的な要素を根拠として、数学的な表現を用いて的確に説明できるよう指導することが特に重要であることを確認した。また、その中で、「○」を「◎」とするために何が不足しているのかを、生徒自身の解答を基に具体的にフィードバックすることの有効性を強調した。このような「不十分な説明を十分な説明にしていく活動」を授業に継続して取り入れることで、生徒は自己の記述における課題を明確に認識できるようになり、表現力の深化につながることを期待できる。

上記の議論を踏まえ、具体的な指導の工夫を2点示した。

1点目は、記述指導を小さなステップで行うことである。「記述式」問題を、「データなどの確認・読み取り」「判断の根拠となるもの」「数学的な用語を用いた表現への変換」といった小さなステップに分けると、どこから取り組めばよいのかが明確になり、また、その際に、用語や既習事項をあらかじめ提示しておくことで、生徒が取り組みやすくなることを伝えた。

2点目は、(1)でも述べたように、言語化する活動を積極的に取り入れることである。授業の振り返りや導入時に、単元で扱う用語や概念の意味、解法の根拠などを言語化させる活動を位置付けることで、説明することや書くことへの抵抗感を軽減できること、また、全国学力調査で示されたモデル解答や採点基準を生徒にも示し、自身の解答や他者の解答と比較検討させることで、記述のゴールが具体的にイメージできるようになることを共有した。

以上の分析と研修での共有内容を踏まえ、本項のまとめとして、「記述式」問題における無解答率改善に向けた指導の方向性を整理する。「記述式」問題の無解答率を改善し、表現する力を育成するためには、書き方のテクニックを指導するのではなく、用語理解と記述指導を統

合することが求められる。先に提案した「生徒が自ら気づき、考え、表現する授業」を実現するためには、単に解き方を教えるのではなく、生徒自らが「なぜその用語を使うのか」「この概念は何を意味するのか」などを言語化する活動を通して、知識を「使える状態」にすることをめざしていく必要がある。このような実践を重ねることにより、「記述式」問題における、生徒の「根拠を用いての数学的な表現」を可能にしていくものであると考える。

5 課題解決に向けた取組（共通）

ここでは、これまでに示してきた各教科の課題を横断的に捉えたとき、課題解決の基盤となる「見通し」と「振り返り」の在り方について整理する。

『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校国語）（中学校数学）」で紹介されている事例において、単元の計画の「学習活動」の欄で、見通しをもつことと振り返りを行うことが明記されている。しかしながら、様々な研修を通して、見通しと振り返りの重要性は伝えているが、実際の授業では、めあての提示は行われているものの、教員や生徒の意識は十分ではないと感じることが多い。振り返りについても以前に比べると行われるようになってきたが、分かったかどうかを5段階で選ぶようなものや、「今日の授業で多くのことを学んだ。」のように何を学んだかが明確に分からないような記述など、振り返りの目的が十分ではないものが多くみられる。

そこで、今年度の研修でも、学習の流れを示し、「学習の見通しをもつ」「学習を振り返る」ことの重要性を伝えた。さらに、生徒が自分の学びを自覚したり、教員が自分の授業を改善したりできるような振り返りにするため、振り返りの観点の例を具体的に示した（図12）。ここに示した観点は、振り返りを「分かったかどうかの確認」ととどめるのではなく、生徒が自身の学習過程や課題を自覚し、次の学習につなげるための視点を明確にしたものである。

学習の「見通し」と「振り返り」を授業の中に適切に位置付け、その意義を踏まえた観点を意識した活動を設定することは、生徒の学びを深め、各教科の課題解決を支えるための基盤となるものである。

振り返りの意義

- 教師が指導の改善を図るため。
- 生徒自身が自らの学習を振り返って次の学習に向かうことができるようにするため。

分かったか、分からなかったかの把握のみでは、振り返りが十分ではない。

振り返りの項目(例)

- 学習で意識したこと。
- 身に付いた力やできるようになったこと。
- 課題を解決するために試行錯誤したこと。
- 前時までに学習したことで、本時の学習に役立ったこと。
- 頑張ったけれど、十分ではなかったこと。
- 学習したことで、今後の学習や生活の中で生かせそうなこと。
- さらに学びたいこと。

図12 各種研修で用いたスライド

IV 研究の成果と今後の課題

1 本研究における成果

- (1) 全国学力調査の結果を基に、国語・数学における本県の課題を客観的に把握することができた。また、解答類型の分析を通して、児童生徒の誤答傾向やつまずきの要因をより具体的に明らかにすることができた。
- (2) 国語科においては、根拠や理由を明確にして自分の思いや考えを書く活動を増やすなど、記述力の向上を意識した授業改善がみられた。数学科においては、発問の工夫や問い返しを行うとともに、数学的な表現を用いて説明させる活動を積極的に取り入れるなどの授業改善がみられるようになった。

2 本研究における今後の課題

- (1) 国語・数学ともに、依然として「記述式」問題において正答率が低く、無解答率が高いという課題がある。今後も、課題解決に向けた授業改善を継続して進めていく必要がある。
- (2) 「徳島版読解力」については、2年目の取組となり、一定の浸透がみられるものの、さらなる充実が求められる。全国学力調査の分析結果を踏まえ、「徳島版読解力」を意識した授業改善の重要性を、今後も継続して発信していく必要がある。

V おわりに

確かな学力の向上を推進するに当たり、様々な取組の進捗を適宜評価しながら、PDCAサイクルに基づき、進めていくことが重要である。全国学力調査は、生徒一人一人の学力・学習状況に応じた学習指導の改善・充実に向けて実施されている。その趣旨を踏まえ、各学校においては、全国学力調査の結果を十分に活用していただきたい。一方で、各学校や生徒それぞれの課題については、各学校のそれぞれの教員が自ら分析し、実態の的確な把握に努める必要がある。大切なことは、生徒の成長を信じ、目の前の生徒の学力や学習状況に応じて授業を工夫するなど、主体的に授業改善を図っていくことである。

今後も、現場の教員がこれまでの授業を振り返り、課題解決に向けた授業改善を進めることができるよう、実践可能な学力向上の方策を具体的に提案していきたい。

参考文献

- ・文部科学省『中学校学習指導要領（平成29年度告示）』解説（国語編）（数学編）、2018年
- ・国立教育政策研究所教育課程研究センター『全国学力・学習状況調査解説資料（中学校国語）（中学校数学）』、2023年、2024年
- ・国立教育政策研究所教育課程研究センター『全国学力・学習状況調査報告書（中学校国語）（中学校数学）』、2023年、2024年
- ・国立教育政策研究所教育課程研究センター『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料（中学校国語）（中学校数学）』、2019年

初任者のニーズに寄り添ったスタートアップ研修の在り方について

教職員研修課 三井 敏之 上原 祥子
志内 彰宏 宮城 久子
牛田 友香 森 加奈子
住友 美香

要 旨

若手教員の休職・離職増加が深刻化する中、赴任時の不安軽減と人間関係構築を目的とした「徳島教職員すだち塾」を実施している。講師経験の有無でプログラムを分け、全校種に拡大したインターンシップや対話重視のアイスブレイクを導入した結果、採用予定者の不安を大きく軽減し、職務への期待感を醸成する高い効果を示した。

キーワード：若手教職員、インターンシップ、人間関係構築、キックオフ研修、不安軽減

I はじめに

文部科学省の「令和5年度公立学校職員の人事行政状況調査」（令和5年5月1日現在）によれば、教育職員の精神疾患による病気休職者数は、7,119人にのぼっている。この数字は、国内で勤務する全教育職員数の0.77%を占めており、令和4年度の調査時よりも580人増加するなど、過去最多を更新している。休職に至った主な要因としてあげられているのは、「児童・生徒に対する指導そのものに関すること」（26.5%）、「職場の対人関係」（23.6%）で、休職理由全体の大きな割合を占めている。

また、近年では、20歳代の在職者数に占める、精神疾患による病気休職者数及び、1か月以上の病気休暇取得者数の割合の増加が目立つ状況となっている。総務省の「地方公務員の退職状況等調査」によれば、25歳未満の若手教員の退職者数は、ここ10年で3.8倍に増加していることが分かる。

図1は、前出の「公立学校教職員の人事行政状況調査」より、本県の病気休職者全体に占める20歳代の休職状況について抽出したもので、上段が20歳代の休職者数、下段が全体数を表したものであるが、これを見ても、若年層の病気休職状況が、病気休職者全体の大きな割合を占めていることが分かる。

このように、大量採用による若手教員が増加する状況の中、本県においても赴任時の不安の軽減、サポートの必要性が大きな課題として挙げられるようになった。

II 対応策

全国的なこの状況は、多くの都道府県で問題視されており、様々な方策が実行されている。徳島県教育委員会でもこの状況を克服すべく、正式採用前の採用予定者に対して、仕事への不安を軽減すると同時に、同期採用教職員との相互の人間関係を構築することで、悩みを共有し、支え合える

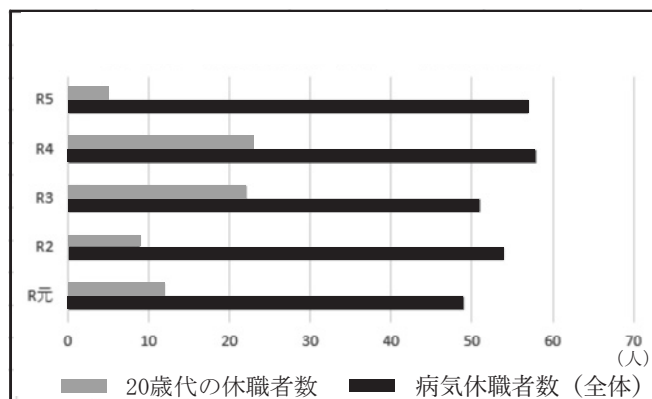


図1 本県教育職員の病気休職者全体に占める20歳代の休職状況について
（「公立学校教職員の人事行政状況調査」より抽出）

関係を築く機会を設け、若年層の休職や中途退職を防止する試みを行っている。

同様の採用前研修は、中国・四国地域においても、多くの県で実施されている。内容についても、完全オンラインの環境下、サービスの心構えや生徒理解、社会人マナー講座や初任者の体験発表を半日の研修で実施し、オンデマンドの動画視聴を促したり、講師経験のない希望者に3日間の職場体験を実施した後、午前中に教員としての心構えの講義や相互の人間関係づくり、午後に先輩教員との交流を実施したりするものがある。他にも、小学校教諭と養護教諭に限定して、11月以降に5日間以上のインターンシップを実施したり、採用予定者全員を対象に、大学と協力しながら、仲間づくりや不安の共有を行う1日の対面研修とオンデマンドの動画視聴を実施したりするなど、それぞれに地域の実情に合わせて工夫を凝らした取組を行っている。更に近畿圏まで範囲を広げると、1月から3月まで毎月1回、半日の研修を継続的に行っているものや、10日間以上のインターンシップを実施しているものなど、特徴的な試みを見ることもできる。

このような中、徳島県教育委員会では具体的な対策として、平成30年度採用予定者より「とくしま教員育成指標」【養成期】の目的である「教員として児童生徒を教育する意欲をもち、教育活動に取り組むための基礎的な知識・技能と幅広い教養を身に付けている姿」を踏まえた研修として、希望する新規採用予定者を対象に、講義中心の「採用前研修」を実施してきた。令和3年度採用予定者からは（コロナ禍の影響を受けた中で、完全オンラインでの開催ではあるが）、これまでの採用前研修と並行して、大学等新卒者向けに「OUR教員すだち塾」と題して先輩教員との交流等も実施した。令和5年度採用予定者からは、それまで複数日開催であったものを1日開催に切り替えるとともに、講師経験がある受講者と講師経験のない新卒の受講者を分けて、プログラムの内容をそれぞれ工夫しながら実施した。この講師経験の有無によって受講者を分ける措置は、合同開催の場合、講師経験のある者が協議等の活動の中でイニシアティブをとってしまい、講師経験のない者が萎縮して質問しにくい環境が生まれたためである。

これらの研修は、いずれも教職員としての心構えや各職務における基本的な知識、本県教育の現状理解、職務に対する使命感の醸成を図り、採用時に求められる力を定着させることや、縦（先輩）と横（同期）との関係構築を図り、4月からの職務をより円滑にスタートできるようになることを期待しての実施であった。特に、令和6年度採用者には、全採用予定者対象の「キックオフ研修Ⅰ」、講師経験1年未満の採用予定者対象の「キックオフ研修Ⅱ」に、それまでは一部の校種（特別支援学校）のみで試験的に実施していた「インターンシップ」の校種を特別支援学校と小学校に拡大し、名称も「徳島教職員すだち塾」と改めて、2月に実施した。

今回の研究では、初めての実施から改善を重ね、新たに「徳島教職員すだち塾」として実施した、令和6年度採用予定者及び、令和7年度採用予定者に対しての取組を取り上げ、その成果と課題を共有することとしたい。

Ⅲ 徳島教職員すだち塾 令和6年度採用予定者対象の実施内容と効果検証

1 インターンシップ

(1) 実施の概要

図2は、「徳島教職員すだち塾」の全体の流れを示したものである。大きくは、新卒者を対象とした「インターンシップ」、全採用予定者を対象とした「キックオフ研修Ⅰ」、新卒または講師経験のない者を対象とした「キックオフ研修Ⅱ」で構成されている。

はじめに、1月下旬にZoomを利用したインターンシップ事前説明会を、オンラインで実施した。全体への注意事項伝達の後、訪問校ごとにブレイクアウトルームを作り、学校ごとの諸注意や所持品、準備物等の連絡の後、参加者同士の自己紹介や不安に感じていること等を共有した。これは、同じ学校でインターンシップを経験する者同士の人間関係を構築し、不安感の解消につなげようとの目的からである。

インターンシップ自体は、令和5年度採用予定者から試験的に特別支援学校で導入していた

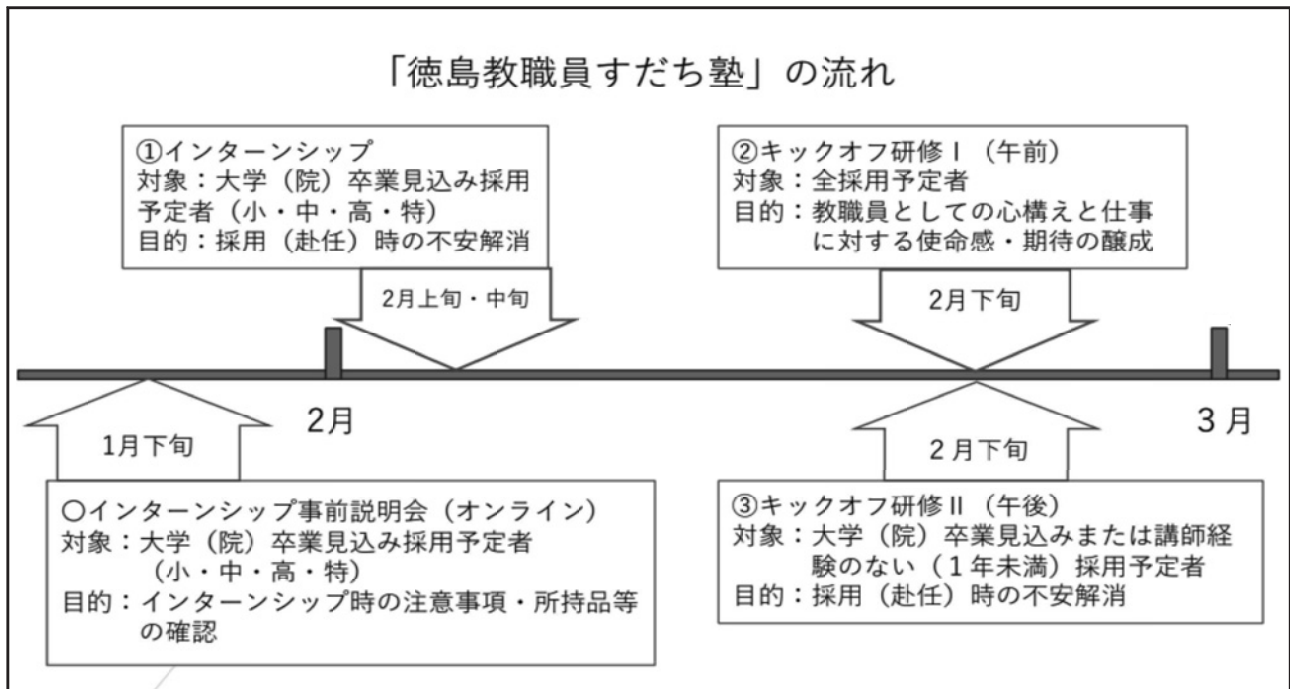


図2 「徳島教職員すだち塾」の全体の流れ

が、令和6年度採用予定者では、新たに小学校を追加し、小学校並びに中学校採用予定者は小学校6校で、高校並びに特別支援学校採用予定者は特別支援学校3校での実施となった。全員が自分の採用された校種でのインターンシップとはいかなかったが、他校種での経験がプラスになったと好意的な意見が多かった。

また、インターンシップ実施時期については、受入校の事情によりばらつきがあるものの、2月上旬から中旬までの間に3日間程度実施することができた。受入校においても、それぞれ熱心の実施計画を立てて、有意義な研修となるように実施していただけた。教育実習とは違う、実際の校務体験を主眼として体験させていただき、参加者の満足度も高いものとなった。

（2）効果の検証

自らの校種と違う校種でのインターンシップとなった者もいたが、インターンシップ参加者の満足度は概ね高く、当初の目的でもあった不安の軽減という点も達成できたと評価している。図3、図4で示したとおり、参加者それぞれがもっている「不安度」を数値化してもらえると、インターンシップ実施前は10段階で7.41あった不安度が、実施後には5.15と2ポイント以上減少している。実施の前後で不安レベル9及び10の者が0人になったことから、効果の大きさが分かる。実施後のアンケート調査でも、インターンシップに参加してよかったと感じたこととして、

- ・中学校で採用予定なので、小学校の実態について知ることができてよかった。小学校での教師の動きや、流れ、小学生のことなど観察を通して多くのことを知ることができた。特に、休み時間や掃除の時間など日頃の活動や、授業を通して生活指導や人として大切なことなどを教えられていたことが印象に残った。他のインターンシップ生や教師から様々な意見を聞くことができてよかった。

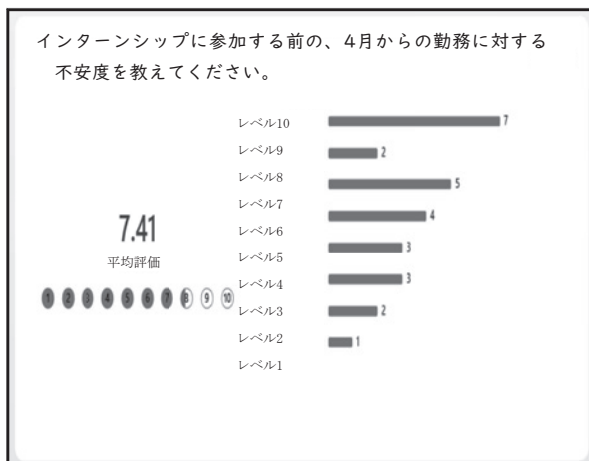


図3 インターンシップ前の不安度

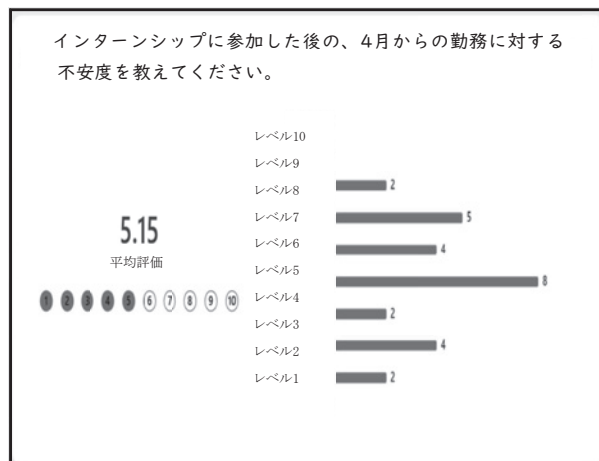


図4 インターンシップ後の不安度

- ・実習では主に子供との関わりが多かったが、インターンシップでは先生がどんな業務をしているのかに視点を絞って受講でき、4月からのイメージがより明確になった。
- ・4月から働き始めるに当たり、日々の職務内容を養護教諭の先生とともに実践・見学させていただき、教育実習よりもさらに実践的に学ぶことができよかったです。
- ・児童観や小学校での先生の子供への関わり方を見ることができたのがよかった。また、宿題の確認や印刷作業、教材づくりなどができたのがよかった。同期とも今後の予定や不安などを共有することができ安心することができた。

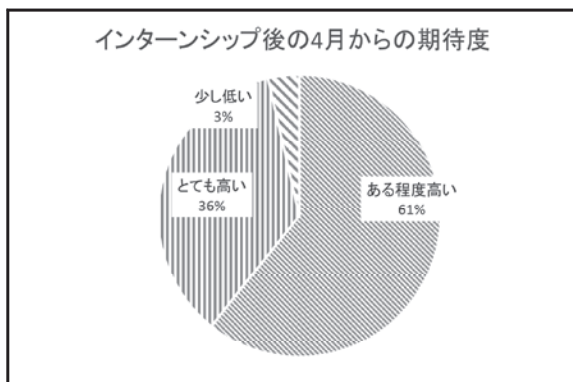


図5 4月からの勤務に対する期待度

- ・教師としての働き甲斐・楽しさを実感することができた。教育実習（高校）では、現職の先生方が勤務中であったことや自分のタスクが多かったこともあり、先生方や生徒と親しく話す時間はあまりなかった。ただ、今回はその時間が十分にあった。生徒と接するときの注意点や、保護者の方との付き合い方などについての教訓を頂けたこともよかった。
- 等、多くの肯定的な意見が寄せられている。また4月からの勤務に対する期待度についても、図5に示したように、全体的に高評価であった。

(3) 課題

特に課題として挙げられたのは、インターンシップの実施校種と実施期間の設定である。これは、実施当初からある程度予想されていたことではある。特に、実施校種については、自分の配属予定である校種でのインターンシップ実施の要望が強かった。全ての校種でインターンシップが実施できるよう、各校に協力を呼び掛けていくことが求められる。

また、実施期間については、大方の参加者が適当だとする一方で、期間の延長を望む声も相当数聞かれた（図6）。参加者の感想を見ても、

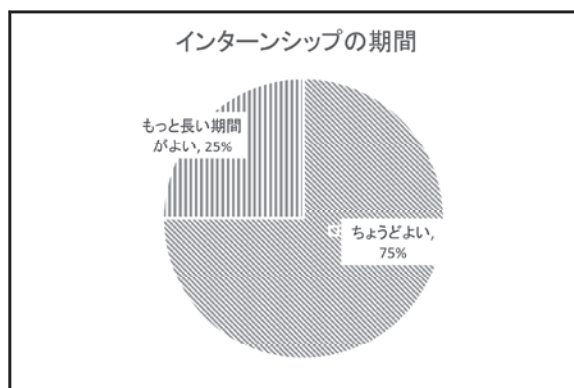


図6 インターンシップの期間について

- ・得られることが多くあったため研修の期間をもう少し長くしてもよいのではないかと思った。また、業務について流れをより詳しく知ることができるという点において、採用予定の校種ごとに研修を行ってもよいのではないかと思った。
 - ・インターンシップの配属先の学校と、春から勤務する学校に関連性があると、4月からの教員生活がより想像しやすくなるのではないかと思った。
 - ・もう少し期間が長くなるとよりよい経験になると思う。慣れてきた頃に終わってしまうため、あと2日ぐらいあるとよいと思う。
- 等、実施校種と期間についての要望が多く寄せられた。

2 キックオフ研修

(1) キックオフ研修 I

令和6年度採用予定者と徳島県市町村立小中学校事務職員採用予定者を対象としたキックオフ研修 I は、2月の第3土曜日に「教職員としての心構えと各職における基本的な知識や本県の教育の現状についての理解を深める。また、先輩教職員の実践報告や協議等により縦（先輩）と横（同期）との関係構築を図り、4月からの業務の順調なスタート及び教職員としての実践的指導力の向上を図る」ことを目的として、午前中の半日研修として実施した。



図7 開会式の様子

県立総合教育センターの研修室を会場として、全体会の様子をZoomで配信しながらのオンラインと参集のハイブリッド形式の実施であった（図7）。オンラインに講師経験がある者を中心に74名、参集に新卒者や講師経験のない者を中心に56名の、計130名が参加した研修となり、関心の高さがうかがえる研修となった。

実施の内容については、県教職員課長の挨拶の後、「教職員としての心構えと期待等について」と題して、20分程度の関連動画を2本（「徳島で教員になろう」「バトンリレー」）視聴し、その後、オンラインでの参加者については、ブレイクアウトルームで自己紹介と感想の共有を3回、参集の受講者についても、グループを変えながら自己紹介と感想を共有するという流れを60分の中で繰り返した（図8）。

その後、参集の受講者については、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、学校事務職員、養護教諭の校種・職種別で部会に分かれ、

「インターンシップを振り返って」と題して、インターンシップ参加者の感想共有や参加者同士の協議を行った。その後、「日常業務のポイント」というテーマで、一日の業務の流れや保護者を含む外部からの電話への対応などといった社会人マナーについての講義を実施した。また、オンラインの受講者には校種・職種ごとに、採用後10年程度の実践経験がある教員による「中堅教職員の実践報告」の後、「質疑応答・協議」を実施した。

その後、アンケートへの回答や辞令交付式の日程連絡、初任者研修の案内等の諸連絡を行い、午前のキックオフ研修 I を修了した。

令和6年度採用予定者対象「徳島教職員すだち塾」	
午前	<p>講師経験あり [オンライン] 校種・職種別にブレイクアウトルームに分かれて実施</p> <p>講師経験1年未満 [参集] 校種・職種別に分かれて実施</p> <p>全体会：動画視聴（20分×2本）、グループ協議（60分）</p> <p>○中堅教職員による実践報告 質疑応答・協議（90分） 終了後、閉会</p> <p>○インターンシップの振り返り ○日常業務のポイント（講義） （両方で合わせて90分） ※インターンシップ参加の有無にかかわらず参加</p>
	<p>講師経験1年未満の [参集] メンバーのみで校種・職種別に分かれて実施</p> <p>○若手先輩教職員による実践報告 質疑応答・協議（90分） ○教職に関するグループワーク（75分）</p>
午後	

図8 令和6年度キックオフ研修 I・IIの全体像

(2) キックオフ研修Ⅱ

令和6年度採用予定者を対象としたキックオフ研修Ⅱは、「若手先輩教員との交流を通して、縦（先輩）と横（同期）の関係構築を図り、採用（赴任）時の不安解消につなげる」ことを目的として、キックオフ研修Ⅰの後を受けて、午後1時から午後4時30分までの予定で、オンラインと参集のハイブリッド型研修として実施した。

参加対象者は、令和6年度採用候補者名簿掲載者（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭）のうち、教職未経験者（講師等の経験のない新規教員）で事前に申込みをした者とし、開会、諸連絡の後、それぞれの校種ごとの部会Ⅰとして任用3年程度の先輩教員数名による「若手教員の日常業務等の実践報告」を50分間、部会Ⅱとして先輩教員たちの「実践報告等についての質疑・応答」を通じた交流に50分間、部会Ⅲとして総合教育センター班長、指導主事等より、「4月からのよりよいスタートに向けて」という題目で、社会人マナーや年度当初の業務の紹介、心構えなどについての講義・協議を90分間行った（図9）。



図9 分科会の様子

(3) 効果の検証と課題

キックオフ研修Ⅰに参加した、講師経験のある採用予定者へのアンケートからは、

- ・1日の過ごし方やどのように生徒と関わっていけばうまく1日が回っていくのかを先輩の先生から聞いてとてもよかった。
- ・同じ初任の方と話ができて、少し不安もなくなり心強く感じた。
- ・同じく4月から働き始める方々とグループワークで和気あいあいと話せたこと、先輩教員の方々から実践を踏まえた貴重な話を聞いたことが大変よかった。縦のつながりと横のつながりを大切にしていきたいと改めて感じた。

等の、満足度の高い感想が寄せられており、特に分科会については評価が大変高く、当初の目的は十分に果たせたのではないかと考えられる（図10・図11）。

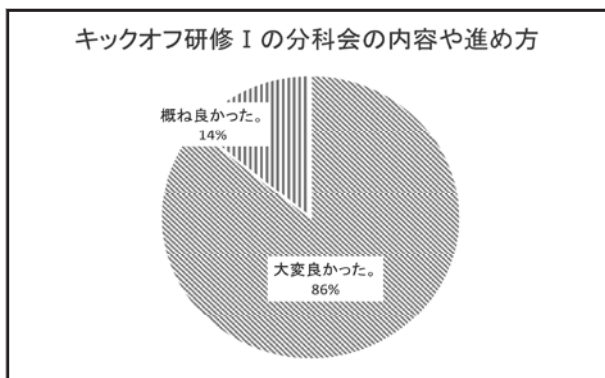


図10 キックオフ研修Ⅰの分科会の内容や進め方

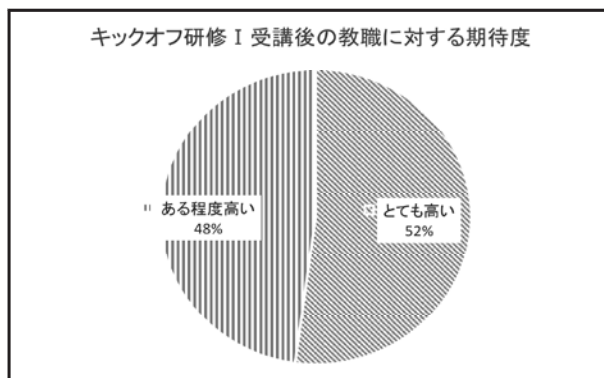


図11 キックオフ研修Ⅰ受講後の教職に対する期待度

また、参集した受講者及び、オンラインで参加した受講者からは、それぞれ

- ・先生方からの話を伺い、4月からの自分のすべきこと、また、やりたいことがより一層具体的に思い浮かべることができた。自分のこれからの教職人生にとって非常に実りある研修になったと思う。
- ・分科会では、気を付けておいたほうがよいことなどを先輩教員から教わり、事前に知ることができてよかった。また、同期採用の方のことを事前に知ることができて、困ったときに情報共有をすることができそうだ。

- ・ 4月からの職務に対する不安感が軽減されただけでなく、初任者同士の横のつながりをつくるきっかけになりとてもよかった。また、先輩教職員から貴重な意見やアドバイスを頂くことができ、教育現場での実際を知ることができた。
- ・ 4月からの仕事の流れや事前に準備すべきもの等の説明があり、勤務に対する不安が和らいだ。また、同期となる教職員の方々と交流することができた。
- ・ 同期になる方々と事前に話す機会を頂けたことで、同じように不安や期待を抱きながら前に進んでいる仲間がいることを実感できたのでよかった。

等、評価自体は高かったものの、効果という点では差が出てしまった。

特に、図12～図15から分かるように、キックオフ研修に参加する前後の不安度を尋ねたアンケートを見ると、4月からの不安度の変化について、講師経験のない受講者では不安レベルが8以上ある者が23人から3人へと減り、不安レベル9及び10の者が0人になったのに対し、講師経験のある者では、不安レベル8以上が35人から5人に減った一方で、不安レベル9や10の者の中に、依然として不安が全く払拭されなかった者がいた。

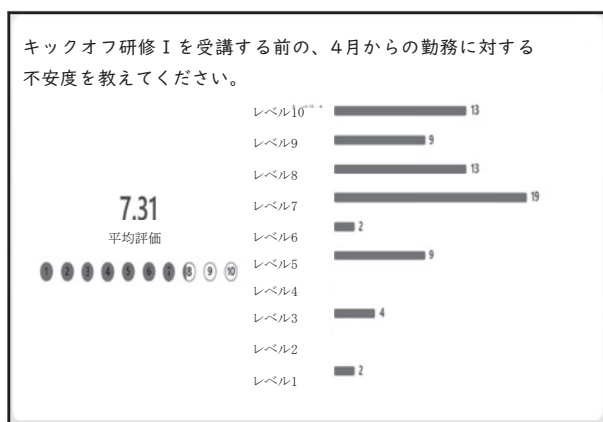


図12 キックオフ研修Ⅰ受講前

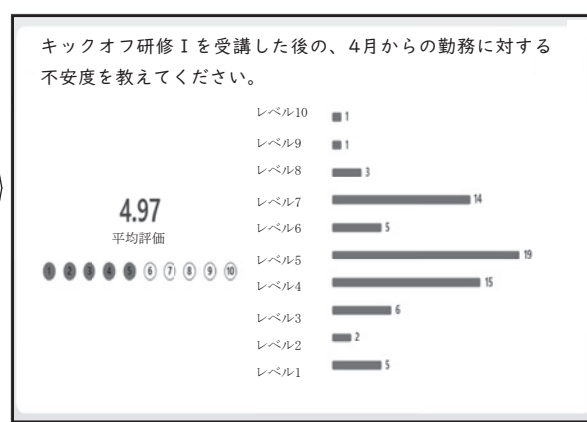


図13 キックオフ研修Ⅰ受講後

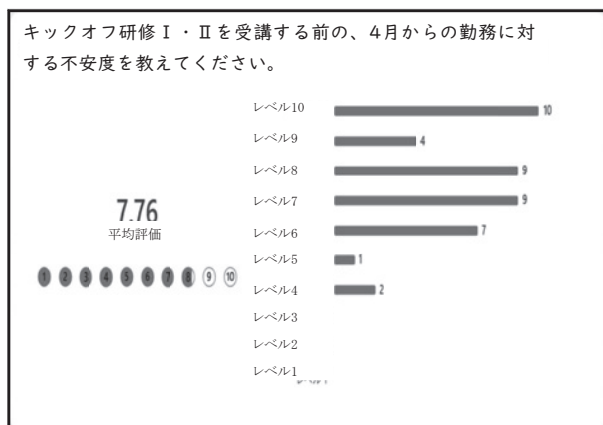


図14 キックオフ研修Ⅰ・Ⅱ受講前

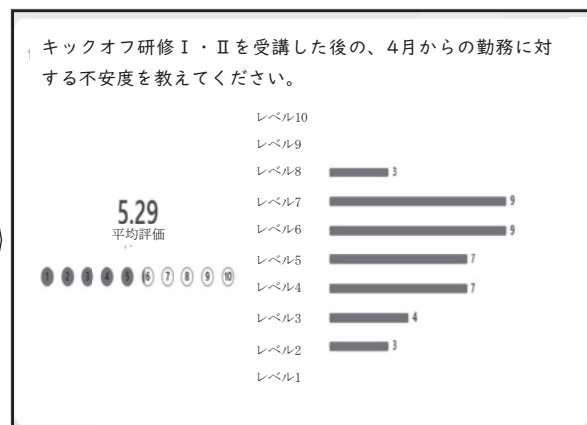


図15 キックオフ研修Ⅰ・Ⅱ受講後

また、図16にあるように、4月からの職務に対する期待度について見てみると、

- ・ 学級経営や授業づくりなど、先生方それぞれにカラーがあって絶対解がないということが分かって安心した。4月までの流れや準備物などを知ることができ、不安が少し払拭された。

- ・自分が心配していたことを払拭してくれた。また、先生方の、よりよい子供たちの生活を考えて試行錯誤されている姿に、とても憧れを感じたとともに、自分も早く現場で働きたいと感じた。
- ・現場で働かれている先生方の生の声を聴くことができ、引き継ぎの際にどのようなことを聞くとよいのかや、先生方が失敗から学んだこと等を率直に教えていただき、大変勉強になった。また、高校教諭の先生方の1日のスケジュールや校務分掌についても、具体的にイメージしやすく教えてください、大変勉強になった。

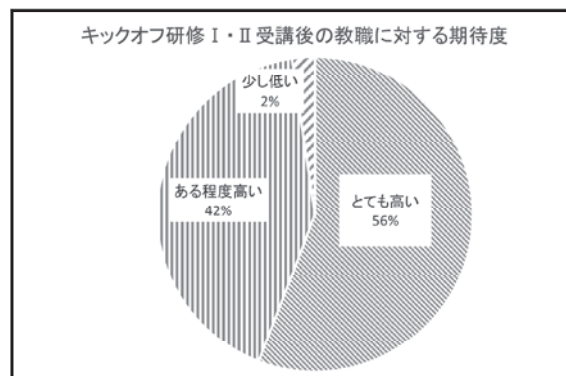


図16 キックオフ研修 I・II 受講後の教職に対する期待度

等、肯定的な意見が多く寄せられ、「春から頑張りたい。」との心強い決意を聞くことができた。

このキックオフ研修受講者に対し、採用後半年経過した時点で聞いたアンケートを見ても、「心構えについて教えていただいたおかげで、4月から軸を持って学級経営ができた。」「悪いことだけでなく良かったことを伝えたり、こまめにコミュニケーションをとったりすると良いよとアドバイスを頂いたので解決できた。」等、肯定的な意見が多かった。

一方で、キックオフ研修 I での動画視聴や、オンライン参加について、受講者からも、

- ・最初の動画視聴については、事前に見た上での受講という形を取ってもいいのではないかなと思った。
- ・オンラインだと話しづらいため、現地で集合して研修を受けたかった。
- ・Zoomによる研修は、インターネットの環境により、話が聞き取りにくかったり、やりとりが難しかったりしたことが何度かあった。

等の声が聞かれた。オンラインとのハイブリッド形式での実施についても、「Zoomでの顔合わせで距離感を縮めることが難しかった。」との意見があり、何らかの形で対応していく必要のあることが確認された。特にオンラインの運営面については、校種別や職種別に分かれた会場ごとに複数名のスタッフがパソコン操作のため必要となる上、操作するタブレットPCも20台を超えることとなり、人員確保が大きな負担となった。

これらの課題を改善し、より効果的な採用前研修とするために、令和7年度採用予定者への研修では、オンデマンドでの実施を見直し、オンラインは双方向でなく配信のみとして、あくまで参集を基本とした形での実施が計画された。

IV 徳島教職員すだち塾 令和7年度採用予定者対象の実施内容と効果検証

1 インターンシップ

(1) 実施の概要

令和7年度採用予定者を対象としたインターンシップでは、参加希望者も前年度の30人から45人へと、前年比150%となり、課題であった受入校についても、小学校10校、中学校2校、高等学校3校、特別支援学校2校に依頼できたことから、全ての校種でのインターンシップが可能となった。義務教育校については、参加希望者の住所や校種等から、受入校を開拓した他、県立高等学校についても、採用予定校種の教科の特性等に応じた学校での実施が可能となるように協力を依頼、調整して、1校につき1名から4名程度で実施することができた。



図17 インターンシップの様子

また、実際の実施に当たっては、受入初日に教育委員会の担当者が参加者と現場をつなぐために、半日程度同席した。業務体験が軌道に乗ってきた時点で、受入校に運営の全てを任せて、3日間という期間の中で、それぞれの学校の個性に応じたプログラムを実施していただいた。

受入校は大変協力的で、教育実習ではない、教員の実際の業務が体験できるように、学校の実態に応じて様々なプログラムを用意してくれたり、チューター制を敷いて、実践的な活動をサポートする仕組みをつくってくれたり、内容の充実したインターンシップとなった（図17）。

（2）効果の検証

インターンシップに対する参加者の満足度は、前年度同様に高いものであった。特に令和7年度はインターンシップ受け入れ校が全校種に広がり、参加者の希望する校種での受講が可能となったことが、高評価に繋がる要因となった（図18）。

また、受け入れをお願いした各校も、この研修の趣旨を十分に理解していただけており、それぞれに「4月から自分たちの同僚だ」との気持ちで、実践的なインターンシッププログラムを組んでいただいた。教育実習ではない実践体験に、参加者からも

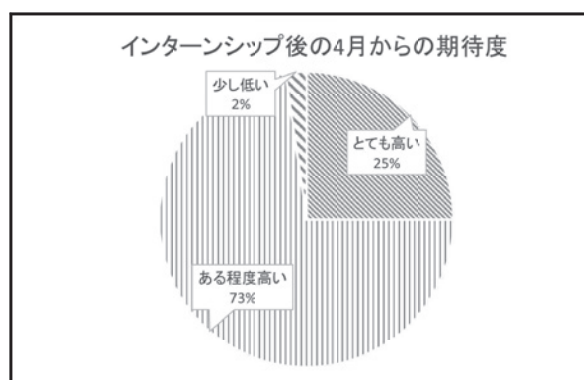


図18 インターンシップ後の4月からの教職に対する期待度

- ・教育実習よりもじっくりと学校現場の先生方の動きを観察し、分からないことは聞いて学ぶことができた。現場ならではの「何が起るかわからない」ということを身をもって感じた。
 - ・職員室の先生方の様子や、職朝等も参観することができ、来年度からの実感がわいた。
 - ・学校の雰囲気を生徒や実習生ではなくて「採用者」として感じる事ができたのもよかった。講師経験がほとんどなく来年度からの不安がたくさんあったが、このようにインターンシップに参加させていただいたことで、現場の実際を知り体験することで期待度が高まり、全体を通して参加できてよかったと思える満足度の高いものだった。
 - ・教育実習ではつかみきれなかった職員室の様子や、クラス運営、授業以外の業務の実態について理解を深められた。また、先生方が一日を通してどのような動きをしているかということが、一人の先生に一日中付かせてもらったことで、実習よりも分かりやすかった。
- 等、目的を十分に果たせたと言えるものであった。

図18のアンケート項目「4月からの期待度」については、全ての校種が揃わなかった前年度と比較して、「とてもし高い」が37%から25%へ、「ある程度高い」が63%から73%へと変動した。このことから、希望する全ての校種でのインターンシップが可能となり、前年度よりも実践的な体験ができたことで、業務を自分事と捉えることができたのではないかと考えている。

また、図19、図20のインターンシップ実施の前後に聞いた全体の不安度を見ると、全体のポイントが減少しているのはもちろんであるが、特にインターンシップ前には33人であったレベル8以上の不安をもっている者が、インターンシップ実施後には7人となり、13人であったレベル10と答えた者の数が実施後には0となっていることから、かなり大きな効果があることが分かる。

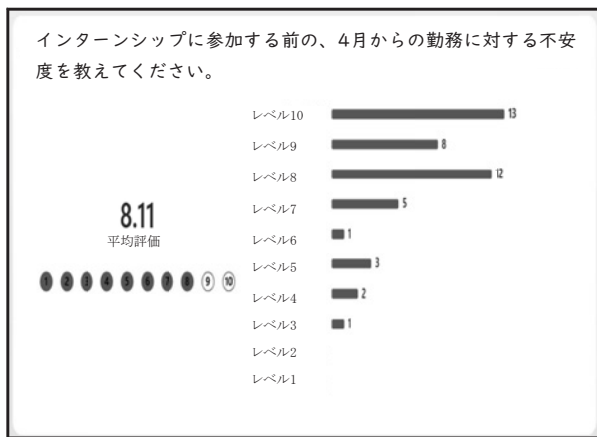


図19 インターンシップ前の不安度

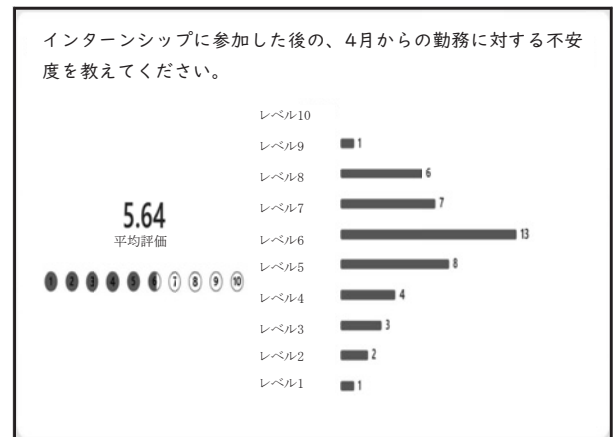


図20 インターンシップ後の不安度

(3) 課題

効果が非常に高いことが証明されたインターンシップであるが、参加者へのアンケートの結果、課題として挙げられたのは、前年度同様に実施日数増に対する希望や勤務時間の延長に関するものが多かった。

インターンシップに参加した者からは、

- ・自分たちは、17時で終了だったが、そこからが教師の本格的な仕事が始まるのかなと感じた。そのため、その後の時間に行っていることについての話を聞けたり、一日だけでも少し長く居ることができたりすれば、教師の仕事について、もっと想像できるのかなと思った。
- ・3日という期間は児童理解の点で短く感じたため、可能であれば5日程度あっても良いのかなと思った。
- ・とても濃い3日だったが、もう少し長ければさらに先生方の働きをよく学ぶことができたのではないかと感じた。

等の感想が寄せられた。

また、当然のことではあるが、インターンシップの参加者が望んでいる内容と、実際の学校が用意できるプログラムの内容とに差があったり、受入校ごとに用意できるプログラムが違っていたりすることについての参加者への周知や、学校までの交通手段や細かな準備物等、参加者との情報の事前のすり合わせの重要性も表面化してきた。

2月という難しい時期の受入れに当たっては、各学校で最大限配慮していただいている中で、教育実習ではなく、教員実習的な色彩の強いプログラムが実施できるように、事前の各校との情報共有やインターンシッププログラムのブラッシュアップが重要であることが確認できた。

2 キックオフ研修

(1) キックオフ研修 I

令和7年度採用予定者を対象としたキックオフ研修 I では、令和6年度採用予定者へのアンケート結果から、あまり効果が見られなかった動画視聴のプログラムを取りやめ、受講者の不安解消を進めることを最優先にして、受講者同士の人間関係づくりを中心に置いたプログラムに変更して実施した。

キックオフ研修 I の全体会では、図21で示したように従来の動画視聴のような受け身のプログラムではなく、60分の予定で時間を十分にかけて、以降の研修をスムーズに進められるよう、アイスブレイクを中心に置いて実施した（図22）。

このアイスブレイクでは、研修室内の机を取り除き、椅子席のみとして会場をセッティングした上で座席も自由とし、室内を動き回りながら、受講者同士が校種・職種関係なく交流でき

るようなプログラムを工夫し、対話しやすい環境づくりに重点を置いた。

また、前年度実施したハイブリッド型のプログラムでは、多くの人員を動員して実施したオンライン受講者に対する効果が薄かった。そこで、オンデマンド形式での双方向型の配信から、一方通行の放映に切り替え、オンラインでの参加は見学のみとし、その分の人員を参集した参加者のフォローに充てた。

その後、前年度同様に、講師経験が1年以上あるグループと1年未満のグループに分かれ、それぞれ校種・職種別に分科会を実施した。

1年以上の講師経験があるグループでは、受講者の校種ごとの人数に応じて、教職経験10年程度の中堅教員1名から4名との交流を中心に置き、日々の勤務実践の報告と、質疑応答を中心とした活発な協議を行った。また、講師経験が1年未満のグループでは、始めにインターンシップに参加した受講者が中心となって振り返りを行い、インターンシップに参加していない受講者との質疑や協議を進めるとともに、教育委員会の担当指導主事等から「日常業務のポイント」と題して、電話対応等の社会人マナーや年度当初の業務の紹介、コンプライアンス等の教職員としての心構えなどについて講義・協議を行った。

令和7年度採用予定者対象「徳島教職員すだち塾」							
午前	<table border="1"> <tr> <th>講師経験あり【参集】</th> <th>講師経験1年未満【参集】</th> </tr> <tr> <td colspan="2">全体会：アイスブレイク（60分）、グループ協議（60分）</td> </tr> <tr> <td> 校種・職種別に分かれて実施 ○中堅教職員による実践報告 質疑応答・協議（80分） 終了後、閉会 </td> <td> 校種・職種別に分かれて実施 ○インターンシップの振り返り ○日常業務のポイント（講義） （併せて80分・指導主事等がリード） ※インターンシップ参加の有無にかかわらず参加 </td> </tr> </table>	講師経験あり【参集】	講師経験1年未満【参集】	全体会：アイスブレイク（60分）、グループ協議（60分）		校種・職種別に分かれて実施 ○中堅教職員による実践報告 質疑応答・協議（80分） 終了後、閉会	校種・職種別に分かれて実施 ○インターンシップの振り返り ○日常業務のポイント（講義） （併せて80分・指導主事等がリード） ※インターンシップ参加の有無にかかわらず参加
	講師経験あり【参集】	講師経験1年未満【参集】					
全体会：アイスブレイク（60分）、グループ協議（60分）							
校種・職種別に分かれて実施 ○中堅教職員による実践報告 質疑応答・協議（80分） 終了後、閉会	校種・職種別に分かれて実施 ○インターンシップの振り返り ○日常業務のポイント（講義） （併せて80分・指導主事等がリード） ※インターンシップ参加の有無にかかわらず参加						
午後	<table border="1"> <tr> <th>講師経験1年未満の【参集】メンバーのみで校種・職種別に分かれて実施</th> </tr> <tr> <td> ※オンラインの参加者は講師経験の有無にかかわらず、終日視聴のみ ○若手先輩教職員による実践報告 質疑応答・協議（90分） ○教職に関するグループワーク（70分・指導主事等がリード） </td> </tr> </table>	講師経験1年未満の【参集】メンバーのみで校種・職種別に分かれて実施	※オンラインの参加者は講師経験の有無にかかわらず、終日視聴のみ ○若手先輩教職員による実践報告 質疑応答・協議（90分） ○教職に関するグループワーク（70分・指導主事等がリード）				
講師経験1年未満の【参集】メンバーのみで校種・職種別に分かれて実施							
※オンラインの参加者は講師経験の有無にかかわらず、終日視聴のみ ○若手先輩教職員による実践報告 質疑応答・協議（90分） ○教職に関するグループワーク（70分・指導主事等がリード）							

図21 令和7年度キックオフ研修Ⅰ・Ⅱの全体像



図22 全体会の様子

(2) キックオフ研修Ⅱ

キックオフ研修Ⅱは、昨年度と同様に、令和7年度採用候補者名簿登載者（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭）のうち、教職経験が1年未満の者（講師等の経験のない新規教員）で事前に申込みをした者を対象として実施した。

キックオフ研修Ⅰと同様、「教職員としての心構えと仕事に対する期待の醸成を図るために、次年度より勤務する予定の学校種で勤務する体験を通して、学校の様子や教員の動き等を観察し、不安の解消につなげる」ことを目的として、それぞれの校種・職種に分かれ、部会ごとに午後より開会行事、諸連絡の後、三部構成でのプログラムを行った。

まず、部会Ⅰとして90分間、「若手教員の日常業務等の実践報告」と題し、主に採用3年目程度になる若手教員による、日常の学校生活に関する実践の様子を、初めての勤務地での戸惑いや失敗談等も交えながら、忌憚なく話してもらった（図23）。

その後、部会Ⅱとして質疑応答の時間を60分程度設け、講師未経験者ならではの素朴な疑問や抱えている不安等について質疑・応答を活発に行った。

最後に、部会Ⅲとして指導主事等から「4月からのよりよいスタートに向けて」と題して、



図23 分科会の様子

学級開きや授業開き、学級目標づくりや清掃・給食指導等、実際に経験するであろう様々な場面を想定した60分程度の協議を行い、諸連絡の後アンケートに回答し、閉会とした。

(3) 効果検証と課題

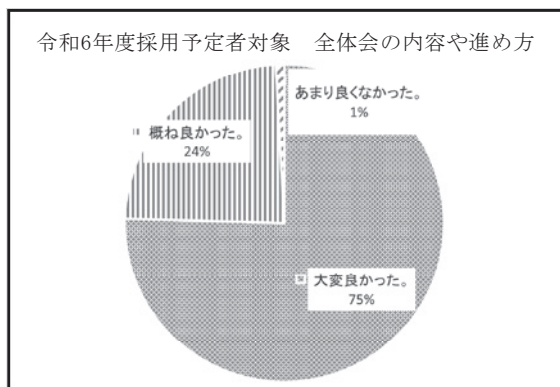


図24 全体会の内容や進め方について

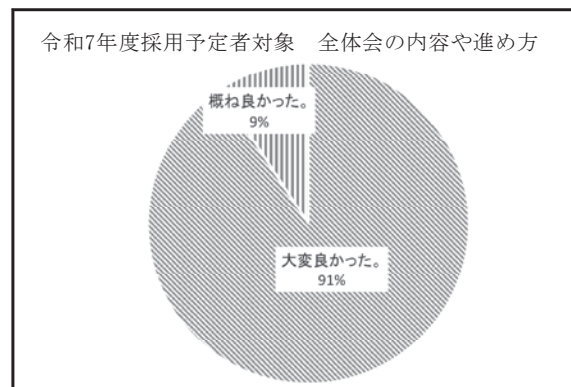


図25 全体会の内容や進め方について

先述したように、令和7年度採用予定者に対するキックオフ研修Ⅰの全体会では、従来の動画視聴ではなく、時間を十分にかけて、以降の研修をスムーズに進められるよう、アイスブレイクを中心に置き、受講者同士が校種・職種関係なく対話できる環境づくりに重点を置いて実施した。

これは前年度のすだち塾全体会のアンケートとの比較において、全体会の最高評価（大変良かった）の割合が72%から91%へと19ポイント上昇した（図24・図25）ことから、事前の知識や心構えについての講義等よりも、人間関係構築に力点を置いた方が効果的で、満足度が高いことが示された。

- ・全体会では、同期採用の様々な校種の先生と関わることができよかったです。今後一緒に働いたり、研修で会ったりするので、とても良い機会となった。アイスブレイクの活動が楽しかった。学校で子供たちとしてみようと思う。
 - ・同期の先生と知り合うことができ、話す機会も多かったため、4月からの研修に対する不安が和らいだ。ありがとうございました。
- 等、受講者の感想を見ても、肯定的な意見を得られた。

また、キックオフ研修ⅠやⅡでの先輩教職員との交流の時間を中心に据えたことで、

- ・先輩の先生から直接お話を聞けて、質問もたくさんできる環境で受講できた。先輩の先生とのつながりをもつ機会となった。4月からは新しい環境で不安なこともあるが、「乗り越えられる！頑張ろう！」と思えた。
- ・先輩の先生方から、今まで心配だったことや分からなかったこと、知らなかったことを様々なに教えていただき、4月からの勤務に対しての不安や心配が少し減ったように思う。
- ・横のつながりとしてたくさんの人と話せたこと、また現職の先生方から具体的なお話を聞くことができたのもよかった。自分のことを様々な人に話す良い経験にもなるとともに他の方から投げられる質問などからさらに学びを深めることもでき、良い時間となったと思う。

との感想が寄せられ、先輩教職員や同期採用の仲間との交流が仕事への大きなモチベーションに繋がっていることが確認された。

また、4月からの勤務に対する不安感の軽減という点においても、すだち塾全体会を通じて大きな成果を上げることができているのは確かだと考えられる。

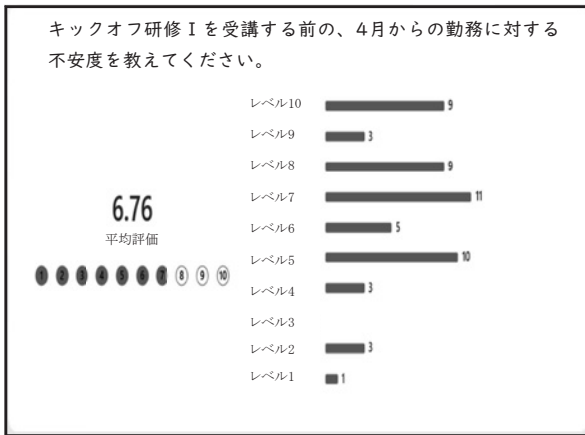


図26 キックオフ研修 I 受講前の不安度

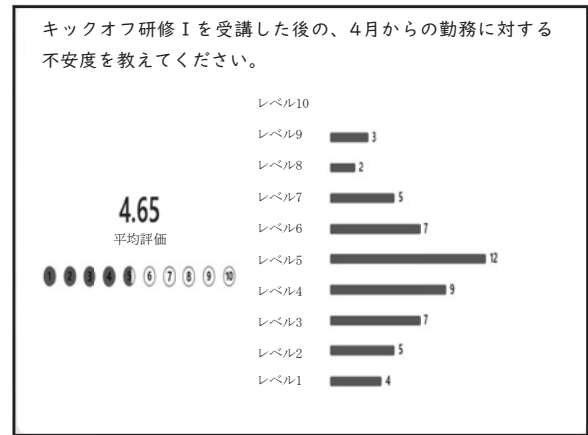


図27 キックオフ研修 I 受講後の不安度

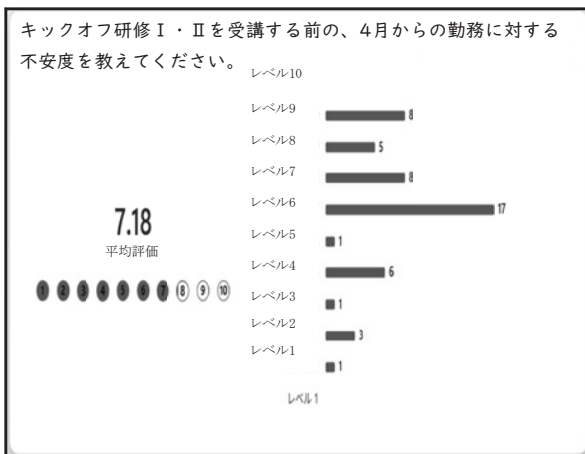


図28 キックオフ研修 I・II 受講前の不安度

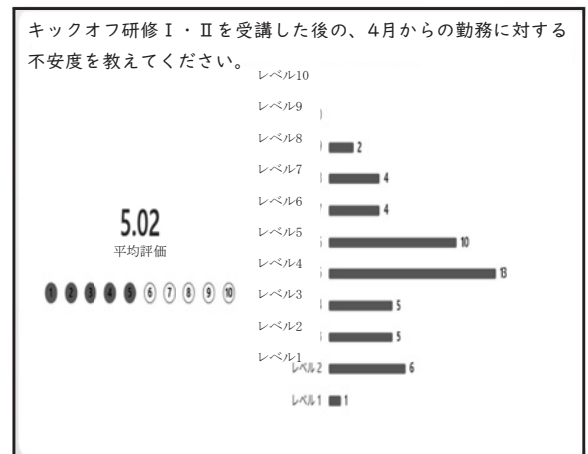


図29 キックオフ研修 I・II 受講後の不安度

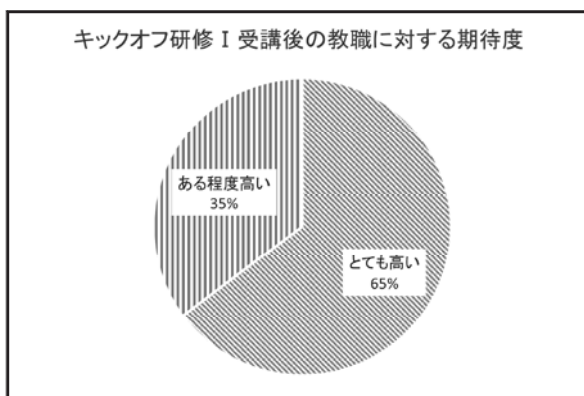


図30 キックオフ研修 I 受講後の教職に対する期待度

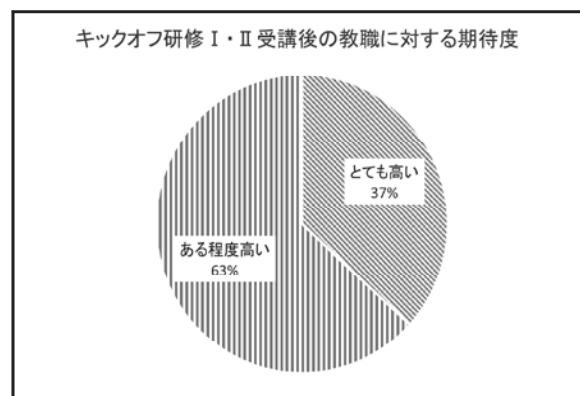


図31 キックオフ研修 I・II 受講後の教職に対する期待度

受講者のアンケートでは、「午前中はいろいろな校種の方とお話することができ、その中でも、どんな教員になりたいかという話で、自分にはなかった教員像を得ることもできたので、考え方や見方が広がったことがとてもよかった。午後は一番不安を感じる4月当初のお話を詳しくして下さったり、教科指導や担任業務、校務分掌についてのポイントを簡潔にまとめてくださっていたりして、今から自分にできることと、4月から周りを頼りながらしていくことを、分けて確認する

ことができよかつた。」との感想も得ており、全体に対するアンケートでも、図26～図31のように、それぞれのプログラム実施前と実施後の不安レベルの推移や教職に対する期待度を見ると、すだち塾全体の効果がかなり高いものであることが分かる。

キックオフ研修Ⅰ・Ⅱの課題は、きめ細やかな採用前研修を追求するほど研修単位となるグループが細分化され、研修に関わる担当者等の人数も必要となることであろう。受講者の便宜を考慮して休日開催となれば、それだけ休日の出勤を必要とされる人員が増えることになる。研修効果を上げつつ、全体の合理化を進めなければならない。

V 展 望

今回紹介した「徳島教職員すだち塾」は、始まってまだ10年に満たない取組ではあるが、受講者からは好評を得ており、コロナ禍以降希薄となった人間関係構築や、悩みを共有できる仲間づくりに大きな役割を担っていることが感じられる。

教職員としてのスタートアップ研修であるこの取組については、徳島県が、大学、市町村教育委員会、学校、企業関係者及び教育委員会事務局関係者で組織している「とくしま教員育成協議会」の中でも注目されており、園・校長会からも「4月からの教員としての職務を円滑に開始するために情報交換の機会等を設けていただき、大変感謝している。」等、好意的な意見が寄せられており、現場のニーズにも合致した採用前研修の、一つのひな形ができていないかと考えている。

この2年間の取組を通して得られたいくつかの課題を解決するため、また、より効果的な採用前研修とするために、令和8年度採用予定者に対する採用前研修では大幅な変更を予定している。

具体的には、希望校種でのインターンシップや、アイスブレイクを中心とした全体会はそのまま踏襲しながら、これまで午前中からの1日開催であった研修を、近隣県や遠方からの帰省者にも対応するため、開催時間を午後からとする。また、全体会の後、講師経験の有無や校種・職種によってグループ分けをして、キックオフ研修Ⅰ・Ⅱを、これまでのキックオフ研修Ⅰの後にキックオフ研修Ⅱといった垂直開催からキックオフ研修Ⅰ・Ⅱを同時に実施する平行開催へと組み直すこととした。また、初任者研修の内容と重複する項目がないようにプログラム内容を厳選するとともに、それぞれのグループのニーズに応じて先輩教職員との交流の機会を十分に設けながら半日研修を計画している。受講者同士のグループ内での協議を中心に置いて交流を活性化することで、当初の目的である早期の病休や離職の状況改善につなげていきたい。

また、中長期的な展望に立って、この「徳島教職員すだち塾」の受講者が、その後の現場勤務の中で、早期の病休や離職といった状況に至っていないか等の追跡調査を定期的実施し、採用前研修の質を高めより大きな効果が期待できる研修へと育て、全国的な課題となっている若年層の教職員育成につなげていく採用前研修のモデルケースとして発信していくことで、全国の都道府県が抱える課題解決への一助としていきたいと考えている。

刻々と変化していく教職員を取り巻く環境の中にあつて、時代の変化やニーズに対応していけるように、今後も継続的にアンケート等による追跡調査の実施と結果の分析・検証を行い、総合教育センターと教職員課との協力体制を強化して、常にブラッシュアップを繰り返しながら、時代に応じた、初任者のニーズにさらに寄り添ったスタートアップ研修の在り方を模索していきたい。

参考文献

- ・文部科学省「令和5年度公立学校職員の人事行政状況調査」、令和6年12月20日
- ・総務省「令和5年度地方公務員の退職状況等調査」、令和5年5月31日

ポジティブ行動支援の更なる展開

—学校・園のPBS実践を支援する専門教員の養成をめざして—

特別支援・相談課 坂口 純子 小倉 浩二
白桃 智子 猪子秀太郎

要 旨

徳島県教育委員会では、平成30年度より「学校全体で取り組むポジティブ行動支援（SWPBS）」の推進に取り組んできた。近年、研修ニーズが「知識の伝達」から「実践の支援」へと変化する中、学校現場における支援を担う人材の育成と支援体制の整備が喫緊の課題となっている。そこで令和6年度より、県内4市10校・園をモデル校・園に指定し、特別支援学校に配置された専門教員（PBSコンサルタント）による支援を行うモデル事業を開始した。本研究では、PBSコンサルタントに求められる知識・スキルを明らかにし、養成研修の体系化と業務マニュアルの作成を通じて、支援体制の質的向上を図った。支援の成果は、PBS実行度チェックリスト（とくしま版）の得点向上や、PBSコンサルタントへのアンケート結果から確認された。これにより、学校現場における支援の有効性と課題が明らかとなった。今後は、更なる業務のマニュアル化と継続的な研修の充実を通じて、持続可能な支援体制の構築をめざす必要がある。

キーワード：ポジティブ行動支援（PBS）、学校全体で取り組むポジティブ行動支援（SWPBS）、PBSコンサルタント養成、地域支援体制の構築

I はじめに

徳島県教育委員会は、平成30年度から徳島県教育振興計画（第3期）に基づき、「学校全体で取り組むポジティブ行動支援（以下：SWPBS）^{*1}」の取組を県下に推進してきた。その中で、総合教育センター特別支援・相談課では、基本研修や職務研修、学校・園からの要請等に応じ、ポジティブ行動支援（PBS）の理論や実践に関する研修を実施してきた。その結果、施策目標である「ポジティブ行動支援に取り組む学校・園の割合」が100%を達成し、研修ニーズも「知識の伝達」から「実践の支援」へと変化してきている。

しかし、実践の支援には知識伝達型の研修以上に多くの時間と人的資源が必要となり、従来の指導主事を中心とした支援体制では限界がある。今後、本県においてSWPBSをさらに展開していくためには、学校・園における実践支援を担う人材の育成と、継続的な支援体制の整備が喫緊の課題である。

大久保、月本ら（2020）^{*2}によると、「SWPBSに関する基礎的な研修や現場におけるコーチングを担う人材を地域で養成することは容易ではないが、教育行政が主導して計画的に研修を進めたり、オンデマンドで遠隔からも受講できる講義システムを構築したりするなど、効果的な仕組みづくりが必要」と述べている。また、『学校全体で取り組むポジティブ行動支援スタートガイド』（若林ら、2023）^{*3}によれば、先進的にSWPBSを推進する米国では、SWPBSの地域展開を実現するためには「学校の取組を支援する外部コーチ」の存在が必須であり、その外部コーチは地域の教員から養成されることが望ま

しいとされている。さらに、こうした支援体制の整備は、市町村や県の教育委員会の役割であることが明らかになっている。

これらの先行研究を踏まえ、徳島県教育委員会では令和6年度からSWPBSモデル事業を開始し、県内4市（徳島市、小松島市、吉野川市、美馬市）において幼稚園1園、小・中学校9校をモデル校・園（以下モデル校）に指定した。さらに、モデル校の実践を支援する専門教員（以下PBSコンサルタント：通称Pコン）を特別支援教育巡回相談員として近隣の特別支援学校4校に各校1名ずつ、計4名配置した。しかし、配置されたPBSコンサルタントは、PBSの理論的基盤である応用行動分析学に関する知識や、学校・園への支援経験等において差異が見られた。そのため、今後の支援実践において、PBSコンサルタントが新たに習得すべき知識及びスキルが多岐にわたることが示唆される。

そこで本研究では、本県におけるPBSの維持・発展のため、PBSコンサルタントに求められる知識及びスキルを明らかにし、それに基づいた養成のための研修システムを開発する。さらに、各モデル校への支援実践を通じて、その効果を明らかにする。

II 研究仮説

PBSコンサルタントが、研修（理論的知識の習得）と実践（学校現場での支援）を相互補完的に実施することで、モデル校におけるPBS実行度チェックリスト（とくしま版）*4の得点が有意に向上するであろう。また、PBSコンサルタントの業務内容や支援手順を体系化したマニュアルを作成することで、今後のPBSコンサルタント養成研修における支援体制の整備と質の向上につながるであろう。

III 研究の実際

本研究では、PBSコンサルタントの養成を目的として、令和6年度（1年目）は専門家（新時代「発達障がい教育」推進プロジェクトチーム*5：以下専門家チーム）による研修やミーティングを実施するとともに、電子掲示板を活用した支援を行った。モデル校には、PBS実行度チェックリスト（とくしま版）を用いて支援の効果を測定した。令和7年度（2年目）は、PBSコンサルタントへのアンケート調査結果や1年目の業務成果を踏まえて、PBSコンサルタントの業務を整理したマニュアルを作成した。これらの活動を通じて、PBSコンサルタント養成研修の体系化と支援体制の整備を図った。

1 PBSコンサルタントにおける職務の概要

(1) 目的

特別支援学校に特別支援教育巡回相談員（PBSコンサルタント）を配置し、SWPBSの実践を支援することにより、地域におけるSWPBSの実践力向上を図る。

(2) 選任

PBSコンサルタントは、徳島県教育委員会が専門的知識を有する教員を指名し、校長が選任する。

(3) 職務内容

PBSコンサルタントの職務にあてる日数は、週1日まで（0.5日ずつ週2日でも可）とする。職務内容は、主に以下の3点である。

① モデル校への支援

担当自治体で開催されるPBSワーキング（1年間で全5回）に参加し、必要に応じて校内研修

の講師を務める。また、モデル校内のP B S推進リーダーの育成を含め、校内推進チーム会議への参加を通じて継続的な支援を行い、組織的な取組を促進する。さらに、取組開始前（令和6年5月）と1年目（令和7年3月）、2年目終了時（令和8年3月）に専門家チームもしくは指導主事の指導のもと、モデル校においてP B S実行度チェックリスト（とくしま版）の記入を支援するとともに、P B Sの実施状況を評価し、改善に向けた支援を行う。各モデル校の進捗状況については、電子掲示板を用いて専門家や各校の推進リーダーと情報共有を行う。

② 担当自治体への支援

担当自治体内のモデル校以外の学校から要請を受け、研修や取組の支援を行う。

③ P B S コンサルタントの資質及び専門性の向上

P B S コンサルタント養成研修（集合・オンライン）やP B S コンサルタントミーティング（オンライン）への参加、電子掲示板を活用した専門家チームからの助言等を通じて、理論と実践の両面から知識を深める。

表1は、1年目のモデル校における年間スケジュール及び活動内容の例である。2年目については、P B Sワーキングを継続しつつ、各モデル校の進捗状況に応じて実施する。

表1 モデル校における年間スケジュール及び活動内容の例（1年目）

時期	研修等	内 容	参加者
4月	職員会議	・教職員を中心にSWP B Sの取組（自校を含む）を説明 ・モデル事業の概要や取組について全教職員で共通理解	全教職員
	第1回P B Sワーキング	・顔合わせ、年間スケジュールの確認 ・モデル事業実践校内での情報共有	モデル校推進チーム、Pコン、市・県教委、専門家チーム
5月	（校内研修） *5～6月に必要に応じ実施	・「ポジティブ行動支援とは？」「マトリクスの作成」 「行動支援計画を立てよう」等	教職員、Pコン
	アンケート（事前）	・児童生徒アンケート「学校生活に関するアンケート」 対象：小学3年生から中学3年生	児童生徒全員
6～7月	（実践）	・取組目標の決定→準備→実践→記録 ・各園、学校の取組状況に応じて実施	教職員・児童生徒
8月後半	第2回P B Sワーキング 実践校全体研修 （オンライン）	・情報共有、悩み相談 ・専門家による研修会	モデル校推進チーム、推進リーダー（4市）、市外の希望者、Pコン、市・県教委、専門家チーム
9～12月	第3回P B Sワーキング 実践校全体研修	・モデル校推進チームとの協議 ・専門家による研修会	モデル校推進チーム、推進リーダー（5市）、市外の希望者、Pコン、市・県教委、専門家チーム
	（実践）	・取組目標の決定→準備→実践→記録	教職員・児童生徒
1～2月	第4回P B Sワーキング 実践校全体研修	・取組結果の情報共有	モデル校推進チーム、推進リーダー、市内の希望者、Pコン、市・県教委、専門家チーム
	（校内研修） 1～2月に必要に応じ実施	・1年間の取組の振り返り	教職員、Pコン、（県教委）
	実践研究報告会	・報告会に参加（可能な限り）	発表者 研究会に参加希望の者
	アンケート（事後）	・児童生徒アンケート「学校生活に関するアンケート」 対象：小学3年生から中学3年生	児童生徒全員
3月頃	第5回P B Sワーキング	・年度末の総括 ・次年度に向けて、実行度チェックリストの実施、 次年度の行動計画の作成	モデル校推進チーム、Pコン、市・県教委

2 PBSコンサルタント養成における研修の概要

(1) PBSコンサルタント養成における対象と現状

対象は、PBSコンサルタントに選任された特別支援学校教諭4名である。4名の教職経験は、10年が2名、11年が1名、19年が1名であった。また、特別支援教育巡回相談員としての学校・園への支援経験は、0年が1名、2年が1名、5年が1名、6年が1名であった。4名のうち、2名はPBSコンサルタントの業務に加え、地域の学校・園の相談支援を実施している。応用行動分析学に基づく知識や実践においては、2名が大学や研究会等で専門家からの指導を受けており、教員を対象にした応用行動分析学に関する研修の講師経験がある。残りの2名については、応用行動分析学の理論を大学や研究会等で専門的には学んでいないが、特別支援学校コンサルテーション（専門家が来校し、助言に基づいて事例検討を行う）に事例担当者として参加したり、研修会に参加したりすることで、応用行動分析学の技法を日々の指導に取り入れている段階である。

(2) PBSコンサルタント養成における研修プログラムの全体像

PBSコンサルタント養成における研修プログラムは、主に①PBSコンサルタント養成研修（年3回実施）と②PBSコンサルタントミーティング（月1回程度実施）、の2つで構成される。

実践（学校現場の支援）においては、研修用資料の事前提供に加え、当該資料に関する専門家チームによる理論的補完（PBSコンサルタント養成研修等）を実施する。また、指導主事が研修を実施し、受講者に直接モデルを示すことで、PBSコンサルタントが研修運営を具体的に理解できるよう支援する。さらに、電子掲示板を通じた質問への助言（専門家チームからの回答を含む）、電話による質疑応答等、PBSコンサルタントの要請に応じて、指導主事が適宜サポートを実施する。

① PBSコンサルタント養成研修について

PBSコンサルタント養成研修は、ポジティブ行動支援に関する専門性を高め、巡回相談における実践的指導力と資質の向上を目的として、令和6年度（1年目）は職務研修として年3回実施する。講師は指導主事及び専門家チームが務める。1年目は、応用行動分析学やSWPBSに関する基礎的な理論や技法についての研修を中心に実施する。

令和7年度（2年目）は、PBSコンサルタントからのアンケート結果を参考に、PBSの学校リーダー（管理職、校内推進リーダー）を対象とした研修会への参加や、1年目終了時に明らかとなった課題や必要な知識や技法の内容を中心に実施する。

1年目の研修概要は表2、2年目の研修概要は表3のとおりである。

② PBSコンサルタントミーティングについて

PBSコンサルタントミーティングは、PBSコンサルタント間の情報共有を図り、SWPBSモデル事業指定地域の各校・園における実践の円滑な推進を目的とする。令和6年度（1年目）は、月1回決まった日時（最終週の木曜日：1時間）に実施し、その時期に必要なSWPBSに関する知識や進め方等の講義を行った後、質疑応答を実施する。1年目の研修概要は表4のとおりである。

令和7年度（2年目）についても、1年目と同様、実施回数は月1回程度とする。参加者は、PBSコンサルタント4名、指導主事、専門家チーム1名とする。研修概要については、2年目は講義形式ではなく、主に各市の進捗状況の情報共有を中心に行い、課題や不明点についてその都度専門家チームから指導助言を得る。

表2 PBSコンサルタント養成研修における研修概要（1年目）

日時	研修内容	目的及び習得すべき知識	講師
4月18日 13:30～ 16:00	第1回<集合> ・講義 「PBSコンサルタントの役割について」 ・講義 「徳島県におけるポジティブ行動支援について」	【目的】 「学校全体で取り組むポジティブ行動支援」モデル事業及びPBSコンサルタントの業務について理解する。 【習得すべき知識】 ・「学校全体で取り組むポジティブ行動支援」モデル事業の概要 ・PBSコンサルタントの業務について ・本県におけるこれまでのPBSの取組 ・ポジティブ行動支援とは	特別支援教育課 統括指導主事 特別支援・相談課 指導主事
9月19日 13:30～ 16:00	第2回<オンライン> ・講義 「SWPBSの基礎知識」	【目的】 SWPBSに関する知識を身に付け、モデル校等で説明できるようにする。 【習得すべき知識】 ・ポジティブ行動支援とは ・罰的な対応の問題点 ・「行動のABC」（ABC分析） ・「強化」、「弱化」、「消去」 ・行動を効果的に強化するためのポイント ・「QOL」、「ウェルビーイング」	専門家チーム 大久保賢一教授
12月13日 13:35～ 15:50	第3回<オンライン> ・講義 「SWPBSの基礎知識」	【目的】 SWPBSに関する知識を身に付け、モデル校等で説明できるようにする。 【習得すべき知識】 ・SWPBSの多層支援モデル ・SWPBSの第1、2、3層支援 ・SWPBSにおけるデータの活用 ・SWPBSを学校で効果的、持続的に実践するためのポイント	専門家チーム 大久保賢一教授

表3 PBSコンサルタント養成研修における研修概要（2年目）

日時	研修内容	目的及び習得すべき知識	講師
4月15日 10:00～ 12:00	第1回<集合> ・講義 「PBSコンサルタントの業務について」 ・講義 「ポジティブ行動支援の実践をサポートするために」	【目的】 PBSコンサルタントの業務について共通理解を図るとともに、ポジティブ行動支援の実践を支援する実践的指導力と資質向上を図る。 【習得すべき知識】 ・PBSコンサルタントの業務、Q&A ・R6年度PBSコンサルタントの活動状況 ・管理職の望ましい行動を増やす	特別支援教育課 統括指導主事 特別支援・相談課 指導主事
6月27日 15:15～ 16:45	第2回<オンライン> ・講義 「PBSは教師の基本姿勢、SWPBSは求められる学校の姿」 ・講義 「子ども・教職員の『やった！』『できた！』を増やすには？」	【目的】 SWPBSの考え方を学校・園経営で生かすための手法を学び、実践的指導力と資質向上を図る。 【習得すべき知識】 ・PBSの基本 ・PBSを広げるための4段階 ・心理的安全性と「抵抗」への対応 ・「大人へのPBS」を考える ・会議のファシリテーションの重要性 ※PBSパワーアップ講座の「学校リーダー講座」と兼ねて実施する。	SWPBSモデル校 校長 専門家チーム 庭山和貴准教授
12月16日 13:30～ 16:00	第3回<オンライン> ・講義 「実践の壁を乗り越える～システム構築のデータ活用」 チームを動かす3つの鍵 「すりあわせ」・「まきこみ」・「見える化」	【目的】 2年間の実践を振り返り、成果や課題から自身の実践的指導力や資質についてまとめる。 【習得すべき知識】 ・効果的な方法や科学的に妥当な理論を、複雑な人間関係や組織の中で機能させるためのコンサルテーションの技術	専門家チーム 大久保賢一教授

表4 PBSコンサルタントミーティングにおける研修概要(1年目)

時期	内容	PBSコンサルタントからの質問事項等	参加者
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・各市の進捗状況について ・質疑応答 	(記録なし)	Pコン4名、県教委、 専門家チーム (大対香奈子准教授)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・講義：行動支援計画の作成について ・質疑応答 	<ul style="list-style-type: none"> ・行動目標を決める際の目標数について ・goodbehaviorチケットを導入する場合の効果的な方法について 	Pコン3名、県教委、 専門家チーム (庭山和貴准教授)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・研修時に質問されて回答できなかった、もしくは回答したが不安だった質問について ・質疑応答 	<ul style="list-style-type: none"> ・物的なご褒美を設定した場合の、行動の目的、維持について ・全員で同じ目標に取り組む意義について ・推進リーダーの負担感について 	Pコン4名、県教委、 専門家チーム (庭山和貴准教授)
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・講義：SWPBSにおける校内での振り返りの進め方について ・質疑応答 	<ul style="list-style-type: none"> ・振り返り時間を研修内に設定できなかった場合の方法について ・校内推進リーダーへの効果的なポジティブフィードバックの方法について 	Pコン4名、県教委、 専門家チーム (庭山和貴准教授)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・各市の取組状況の共有(第4回PBSワーキング資料をもとに) ・質疑応答 	(記録なし)	Pコン4名、県教委、 専門家チーム (庭山和貴准教授)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間のPBSコンサルタント業務についての振り返り 	<ul style="list-style-type: none"> ・PBSコンサルタントを特別支援学校に配置することによる在籍校のメリットについて 	Pコン2名、県教委

(3) PBSコンサルタントへのアンケート調査

PBSコンサルタント4名を対象に、PBSコンサルタント1年目終了時(令和7年3月)にアンケート調査をオンラインで実施する。設問は、研修・ミーティングの有効性、役立った内容、今後取り上げてほしいテーマ、困難に感じた点、身に付いた力、必要な知識・スキル、支援体制への要望などの14項目で構成する。アンケート項目1「PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思うこと」については、「IV 結果 図2」に記載している10項目とする。項目1の質問形式は順位法とし、役立った研修内容順に順位付けを行う。項目3「ミーティングの回数」、項目4「ミーティングの所要時間」は3件法、項目14「PBSコンサルタントを担ってよかったか」は4件法とし、その他の質問項目は自由記述形式とする。

アンケート項目は、表5のとおりである。

(4) PBSコンサルタント業務マニュアル(試案)の概要

PBSコンサルタント養成における研修プログラムやアンケート調査結果を踏まえ、令和7年度(2年目)にPBSコンサルタント業務マニュアル(試案)を作成する。PBSコンサルタント業務マニュアル(以下、マニュアル)は、小学校と中学校において学校組織や校内推進チームの位置付け等が異なるため、両校種向けに作成する。また、『学校全体で取り組むポジティブ行動支援スタートガイド』(若林ら、2023)に示されるSWPBS実行の4つの段階を参考に、導入前(探索段階)、準備する(導入段階)、取組開始(試行段階)の3段階を設定する。なお、4段階目である完全実施段階は、PBSコンサルタント業務として実施していないため、今回のマニュアルでは作成しない。各段階の項目については、『学校全体で取り組むポジティブ行動支援スタートガイド』や『スクールワイドPBS』(徳島県教育委員会、東みよし町教育委員会、2018)*⁶リーフレットに掲載の

「スクールワイドPBS導入1年目の年間スケジュール例」を参考に、段階、月、学校の取組、学校への支援、学校支援における留意点、使用ツールの6項目とする。2校種3段階で作成した案をもとに、PBSコンサルタントから意見を収集し、改善を図る。

表5 PBSコンサルタントアンケートの質問項目

項目	質問内容	質問形式
1	PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思う順に並べ替えてください。	順位法
2	養成研修会の回数(年3回)についての評価	3件法
3	ミーティングの回数(月1回程度)についての評価	
4	ミーティングの所要時間(1時間)についての評価	
5	PBSコンサルタント養成研修会で扱った内容のうち、Pコン業務をする上で役に立った内容を教えてください。(任意)	
6	PBSコンサルタント養成研修会で、来年度(Pコン2年目)で取り上げてほしい内容があれば教えてください。(任意)	自由記述
7	PBSコンサルタントミーティングで、Pコン業務をする上で役に立った内容を教えてください。(任意)	
8	PBSコンサルタントミーティングで、来年度(Pコン2年目)で取り上げてほしい内容があれば教えてください。(任意)	
9	PBSコンサルタント1年目の4月の段階で、知りたかったこと(情報・知識等なんでも)があれば教えてください。(任意)	
10	PBSコンサルタントを担う上で、難しいと感じたことがあれば教えてください。(任意)	
11	1年間PBSコンサルタントを担ったことで、ご自身にどのような力が付いたと思いますか。(任意)	
12	PBSコンサルタントを担う上で、必要な知識やスキルはどのようなことだと思いますか。PBSに関することに限りません。(任意)例)PBSの実践例を知っていること、コミュニケーション力、データ活用の力、現場のニーズへの対応力	
13	PBSコンサルタントを担う上で、こんなツールがほしい、こんなサポートがあればよいといった御要望をお聞かせください。(任意)	
14	PBSコンサルタントを担って、よかったですと思いますか。	4件法

IV 結果

1 モデル校におけるPBS実行度チェックリスト(とくしま版)の結果

専門家チームの指導のもと、モデル校においてPBS実行度チェックリスト(とくしま版)の得点を記入した。チェックリストへの得点記入は、指導開始前の令和6年5月と1年目終了時の令和7年3月に実施した。得点は、1回目は専門家チーム、2回目は指導主事の指導のもと、PBSコンサルタント及びモデル校推進チーム(管理職、推進リーダーを含む)の複数人で採点した。

結果、モデル校中、1回目よりも2回目の得点が向上した校数が8校、得点が下がった校数が2校であった。得点が下がった学校は、いずれも1回目において15点以上の高得点を示していた。4市ごとの校種別得点は、図1のとおりである。

2 PBSコンサルタントの質問紙アンケートの結果

PBSコンサルタント4名に対し、1年目終了時点(令和7年3月)でアンケート調査を実施し、全員から回答を得た。アンケート項目1「PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思うこと」については、各回答者が有用性の高いと考える順に順位付けを行った。評価方法として、1位を10点、2位を9点、3位を8点とし、以下同様に得点化した。図2は、4名の合計得点を算出し、得点順に並べ替えた結果である。

また、アンケート項目2～4の結果は図3、項目14の結果は図4のとおりである。

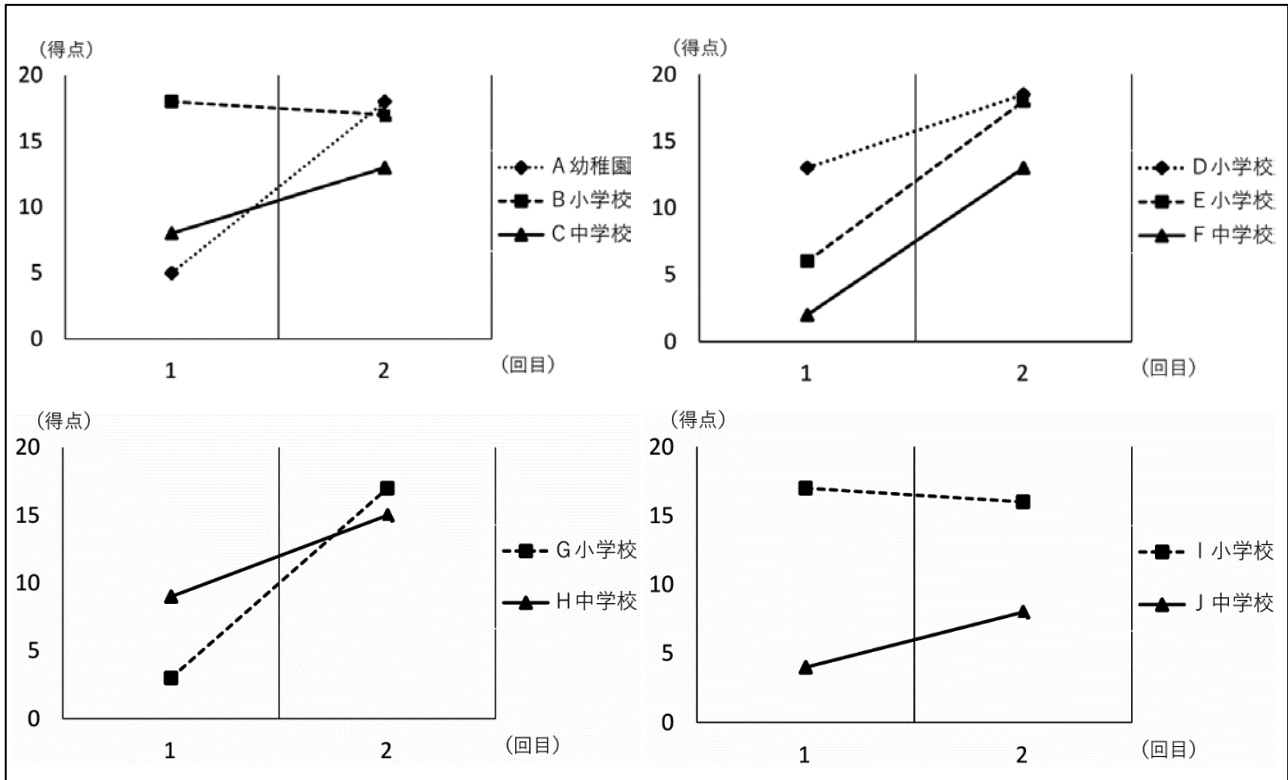


図1 モデル校におけるPBS実行度チェックリスト(とくしま版)の1、2回目の得点(4市ごと)

(1) 項目1「PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思うこと」について

図2からも分かるように、「指導主事によるサポート」を第1位に挙げた回答者が3名、残り1名も第2位であった。その他、「PBSコンサルタントミーティング」、「電子掲示板でのやりとり」、「PBSコンサルタント養成研修」を上位に挙げた回答者が多かった。

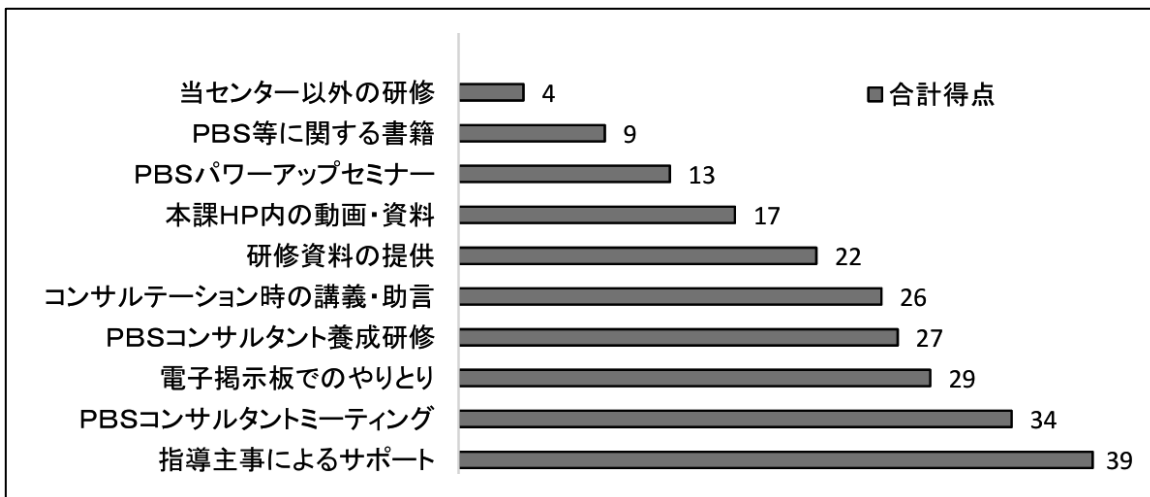


図2 項目1「PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思うこと」

(2) 項目2「養成研修会の回数」、項目3「ミーティングの回数」、項目4「ミーティングの所要時間」について

図3の項目2「PBSコンサルタント養成研修の回数」については、全員が「ちょうどよい」と回答、項目3「PBSコンサルタントミーティングの回数」については、3名が「ちょうどよい」、1名が「やや多い」との回答であった。項目4「PBSコンサルタントミーティング所要時間」については、回答者全員が「ちょうどよい」と回答していた。項目2、3、4について、「もっと増やした方がよい」との回答は0名であった。

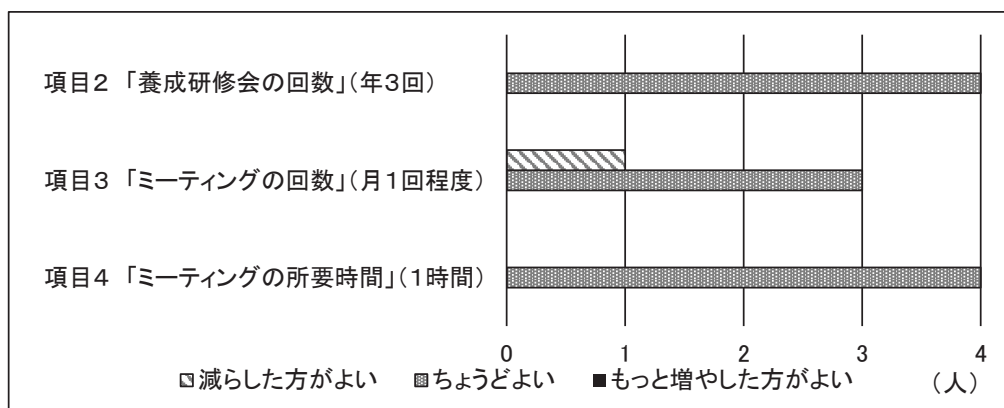


図3 項目2「養成研修会の回数」、3「ミーティングの回数」、4「ミーティングの所要時間」

(3) 自由記述項目について

項目5「PBSコンサルタント養成研修において役立った内容」では、「PBSの根幹となる応用行動分析学の考え方等を深く知ることができた」、「行動のABCの考え方など事例から考える内容」、「第2層支援の概要や具体例を聞いたことが参考になった」、「PBSに肯定的でない教員への配慮」などが挙げられた。

項目7「PBSコンサルタントミーティングにおいて役立った内容」では、「専門家チームの先生方とその時のタイムリーな悩みを直に相談できた」、「他の自治体の実践や進捗度など情報共有できた」、「モデル校に研修すべき内容を前もって説明・解説してもらえた」などが挙げられた。

また、項目11「1年間PBSコンサルタントを担ったことで身に付いた力」では、「PBSの基礎的な知識」、「様々な実践事例を知ることができ、自分の引き出しが増えた」、「プレゼンテーションスキル」、「管理職や推進リーダーの先生への傾聴力」、「主役は生徒と先生方であり、縁の下の力持ち的なポジションでいる能力」などが挙げられた。

一方、項目10「PBSコンサルタントを担う上で難しいと感じたこと」では、「学校文化の違い」、「教員の日常的な称賛を増やす、PBSのメリットを実感してもらうこと」、「推進リーダーの先生へのポジティブフィードバック」、「推進チームが機能しやすいようにするためのシステム」、「今回の取組で理想とする子供像にどのくらい近づくことができたのか、振り返りができればよかった」、「管理職と推進リーダーの思いや方向性の擦り合わせ」、「実践校への定期的な支援や介入のタイミング」、「進捗状況の把握」などが挙げられた。

今後のPBSコンサルタント養成に関する内容として、項目12「PBSコンサルタントを担う上で、必要な知識やスキルはどのようなことか」では「コミュニケーション力、人を巻き込んでいく力」、「小・中学校の学校の実情（仕事内容、仕事量、行事関係等）」、「先生方と話す機会の確保。気

さくに話しかけてもらえる雰囲気づくり」、「P B S コンサルタントの役割や業務を明確にして動く力」、「年間を見通して支える計画性」、「管理職や推進リーダー、現場の先生や児童生徒をつなぐ調整力」、「データの活用力」、「P B S や応用行動分析に関する知識」等が挙げられた。

また、項目 13「P B S コンサルタントを担う上でほしいツールやサポート」では、「小・中学校とのデータのやりとりが簡単になるツール」、「所属校における業務の軽減」、「モデル校への出張や研修を調整するツール」、「(専門家チームや指導主事による) 4、5月段階での進捗確認、検証、早期介入」、「他の自治体のモデル校を見学できる機会」などが挙げられた。

(4) 項目 14「P B S コンサルタントを担って良かったか」について

図 4 から分かるように、4 名中 3 名が「非常に良かった」との回答であった。「まあまあ良かった」と回答したのは 1 名、「あまり良くなかった」、「良くなかった」との回答は 0 名であった。

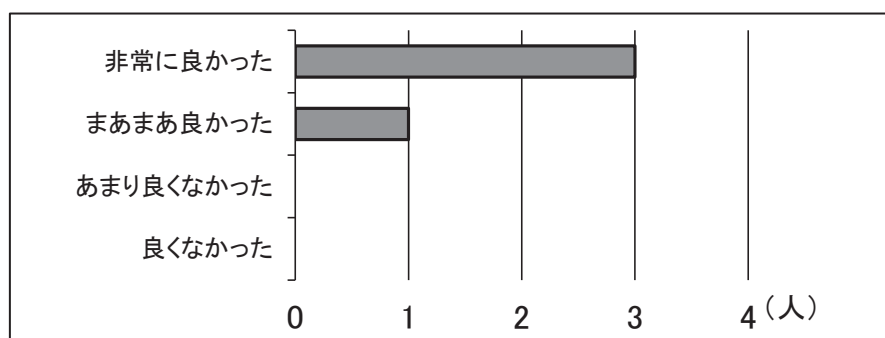


図 4 項目 14「P B S コンサルタントを担って良かったか」

3 P B S コンサルタント業務マニュアル (試案)

P B S コンサルタント業務マニュアル (試案) について、P B S コンサルタントから出された意見は次のとおりである。

探索段階では「P B S コンサルタント主体で進めるのか、指導主事が主体となるのか検討が必要」、「S W P B S 導入に関して、管理職、教職員、どちらからの発案なのか事前に把握しておくことが重要」、「推進リーダーやチームの校務分掌の位置付け例等があると説明しやすい」などの意見があった。

導入段階では、「管理職が変わると、考え方や方針が変わることがあるため、学校課題を挙げる際に、校訓やめざす子供像から課題を挙げた方がよい」、「推進リーダーは複数名が望ましい」、「導入初年度から S W P B S を取り組んでいくのが難しい場合もあるので、学級、学年単位での導入から始めることも検討する」、「中学校においては、P B S のよさの本質をまずは教職員が実感することが有効。1 年目は、教職員間での P B S から始めるのもよい」、「振り返りのための校内研修をあらかじめ年間計画に入れておいた方がよい」などの意見が挙げられた。

試行段階では、「(管理職が P B S に対して熱心でない場合) 児童生徒への共有 (集会等) は、管理職 (校長) が行い、管理職を巻き込んでいく」、「教材作成が大きな負担になる場合があるので、児童生徒を巻き込む、全教職員で少しずつ分担する等の工夫が必要」、「記録を負担に感じる教員も多いので、取組の成果物を写真に撮っておくぐらいでよい場合もある」などの意見が出された。

これらの意見を反映し、改善した P B S コンサルタント業務マニュアル (試案) を図 5、図 6 に一部抜粋して示す。

【学校全体で取り組むポジティブ行動支援（第1層支援 1年目） Pコン用】小学校向け

段階	月	学校の取組	学校への支援	学校支援における留意点	使用ツール
探索段階	4月	① 推進準備チェックリストをもとにSWPBSに取り組む必要性を考え、整理する。	□ 推進準備チェックリストをもとにニーズを聞き取る。	□ 学校の何の役に立てたいのか、どんな学校課題があるのか、どんな学校課題を改善したいのか、どんな視点でPBSを導入したいのか、指定されている研究や事業はないかなどを丁寧に聞き取る。 □ ニーズを聞き取りどういった点からアプローチするのがよいかを提案する。他校の取組例を示す。研究や事業と兼ねると負担軽減につながるのその視点からも提案する。 □ 学校課題のうちどのようなデータが改善すれば成果と言えるのか可能な限り聞き取る。（例：自己肯定感を上げたいので学校評価アンケートの○項目のデータを上げたい、生徒の主体性を向上させたいので生徒の主体性をはかる指標を何にするか相談する） □ 管理職の思いを聞くとともに、推進リーダーが決まっている場合は同席してもらいPBS導入の進め方について意思統一を図る。全教職員がPBSの導入について同意しているかも大事なポイント。なるべく同意を得た上で（説明した上で）進めるほうが望ましい。	□ ポジティブ行動支援（PBS）とくしま版推進準備チェックリスト □ PBSアワードのエントリーシートや実践事例集 □ 実行度チェックリスト説明スライド □ 実行度サポート集
	4月	② SWPBS実施に向けた校内チームを結成する。	□ 推進チームの役割やメンバーの役割分担等について説明する。 □ 推進チームのメンバー構成や校務分掌への位置付け等、負担軽減の工夫を提案する。	□ チームは、管理職、研修担当、特別支援教育コーディネーター、学年主任、学級担任などで構成。他校のチーム編成も分かる範囲で共有する。 □ 推進リーダー候補はいるか、推進チームのメンバー構成をどのような構成にするかを聞き取り、推進リーダーや推進チームを決定する。学校課題や人事配置を考慮して推進リーダーをどの校務分掌に位置付けるとよいかを提案する。既存の分掌と兼務したり既存の会議を推進チーム会議にしたりといった負担軽減の工夫を提案する。人事異動があっても継続して実施できるように、校内の組織表などに明文化するよう進める。	□ ポジティブ行動支援（PBS）とくしま版推進準備チェックリスト □ PBSアワードのエントリーシートや実践事例集 □ PBSパンフレット

図5 PBSコンサルタント業務マニュアル（試案）：小学校向け「導入段階」（一部抜粋）

【学校全体で取り組むポジティブ行動支援（第1層支援 1年目） Pコン用】中学校向け

段階	月	学校の取組	学校への支援	学校支援における留意点	使用ツール
試行段階	4月	① 職員会議や校内研修会及び生徒会向け研修会においてSWPBSの共通理解を図る。	□ SWPBSの概要について、教員向け校内研修と生徒会向け校内研修を実施する。	□ <教員向け> 時間的余裕があれば、研修日までに校内や授業を見学させてもらい、すでに学校にあるPBS的な取組を把握しておき、それを校内研修で取り上げるようにする。中学校は研修時間を確保することが難しいことが多く、取れても短時間の研修になる場合がある。 □ <生徒向け> 役員会が実施される日時をあらかじめ把握しておき、日程調整する。推進リーダーから生徒会役員に、事前に研修の目的（自分たちの力で学校をよりよく変えていくための方法を学べる研修等）を伝えておいてもらう。	□ 導入研修用のプレゼン資料
	5月 6月	② ポジティブ行動マトリクス作成の教員向け校内研修を実施する。	□ ポジティブ行動マトリクス作成の教員向け校内研修を実施する。 □ 推進チームをサポートしながら原案を作成する。 □ 推進チームとともに職員会議での原案の共有方法を協議する。	□ チームは、管理職、研修担当、特別支援教育コーディネーター、学年主任、学級担任などで構成。他校のチーム編成も分かる範囲で共有する。 □ 推進リーダーにどのような班分けが良いか事前に相談し、班分けを依頼する。学校で期待される姿について行動レベルで具体化する。グループワークでキーワードを検討し、3つの大切の案を決定する。①②の研修をまとめて90分で実施する場合もあるが、2回に分けて研修機会を確保できた方がよい。 □ 推進チームに原案の作成方法を伝える。研修で出た意見の整理方法、縦軸のアイデア、3つの大切設定のアイデア等、必要に応じて訪問しサポートする。 □ 原案をいっどこで教職員に共有するかを相談する。原案に対する全教職員の意見の集約方法を提案する。（電子・紙のアンケート、グループや学年団での話し合い等）	□ マトリクス作成研修用のプレゼン資料 □ 実行度サポート集（マトリクス）

図6 PBSコンサルタント業務マニュアル（試案）：中学校向け「試行段階」（一部抜粋）

V 考察及び今後の課題

本研究は、徳島県にSWPBSの地域展開を支える人材としてPBSコンサルタントを養成し、モデル校への支援活動を通じて、その効果と課題を検証することを目的とした。1年間のモデル事業を通じて得られた成果と課題について、以下に考察する。

1 実践成果と支援体制の有効性

モデル校におけるPBS実行度チェックリスト（とくしま版）の結果から、PBSコンサルタントによる支援が、学校現場におけるPBSの取組促進と質の向上に一定の効果をもたらしたことが示された。モデル校10校中8校で得点が向上しており、特に取組初期においては、PBSコンサルタントが推進リーダーや校内推進チームと連携しながら、校内研修やワーキング等を通じて組織的な取組を促進したことが成果に結び付いたと考えられる。また、得点が下がった2校について、PBS実行度チェックリスト（とくしま版）では合計点15点を「十分な実行度だと判断する基準値」と設定しており、これら2校はいずれも当該基準値を満たしている。2校とも1回目の得点が高かったことから、得点の低下は、取組の実行度が下がったことを示すものではなく、評価基準の厳格化や振り返りの視点の変化が影響した可能性が考えられる。

ただし、今回はPBSコンサルタントが支援を実施したモデル校のみの結果であり、校内のリソースのみでSWPBSを実施した場合との比較はできていない。今後、支援体制の有効性を検証するため、モデル事業終了時にモデル校においてPBSコンサルタントの支援についての聞き取り調査等を実施する必要があると考える。

アンケート結果からは、PBSコンサルタント自身が「指導主事によるサポート」、「PBSコンサルタントミーティング」、「電子掲示板での情報共有」を高く評価しており、学校現場での実践支援や情報共有など、即実践に関連する研修内容が重視されていることが明らかとなった。特に、専門家チームとの直接的な対話や、他校の事例共有は、PBSコンサルタントの専門性向上と心理的支援の両面で有効であった。また、ミーティングの頻度や時間についても「ちょうどよい」との回答が多く、PBSコンサルタント養成に向けた研修設計の妥当性が裏付けられた。

2 学校現場支援における課題と対応の必要性

一方で、支援活動における課題も浮き彫りとなった。自由記述では、「学校文化の違いによる支援の受け入れの難しさ」、「推進チームの機能が十分に発揮されていない状況」、「成果の可視化の難しさ」、「データ共有のシステムの・技術的障壁」などが挙げられ、学校現場における調整力や柔軟な対応力が求められることが示唆された。特に、支援のタイミングや進捗状況の把握、管理職との方向性の擦り合わせなど、PBSコンサルタントのみでは負担に感じる場面も多く見受けられ、専門家チームをはじめ、教育委員会や指導主事など、PBSコンサルタントを支えるための組織的な支援体制の構築が今後の課題である。

また、PBSコンサルタントが複数の業務を兼任している場合、校務との両立が困難であるとの声もあり、業務量の調整や支援の優先順位付けが必要である。支援の質を維持するためには、PBSコンサルタントの活動時間の確保と、所属校における業務軽減が求められる。しかし、所属校の業務については学校長の判断となっており、今後、PBSコンサルタントを広めていくうえで、制度的な整備も念頭に考えていく必要があるであろう。

3 養成研修の設計とスキルの習得

PBSコンサルタントが1年間の活動を通じて身に付けた力として、「対人支援スキル(=コミュニケーション力、傾聴力、人を巻き込む力等)」、「実践・運営スキル(=計画性、調整力、提案力、プレゼン力等)」、「専門知識・分析力(=PBS・応用行動分析学の知識、データ活用力等)」、「支援者としての姿勢(=自己省察、支援への柔軟な対応力等)」の4つのカテゴリーに分類できる。「対人支援スキル」、「実践・運営スキル」、「支援者としての姿勢」については、PBSコンサルタントの役割が単なる知識の伝達者ではなく、学校現場の実践を支えるファシリテーターであることを示している。特に、教員との信頼関係の構築や、学校現場の実情に応じた柔軟な提案力は、PBSの定着に向けた鍵となると考えられる。

研修内容に関しては、「専門知識・分析力」における応用行動分析学の理論的理解に加え、実践事例の共有や現場対応力の強化が求められていた。今後の研修設計においては、マニュアルに明記した実践的なスライドの提供、データ活用の手法、他校のモデル事例の見学機会など、より学校現場に即した内容の充実が必要である。また、研修のタイミングや形式(オンライン・集合)の柔軟な選択肢も、PBSコンサルタントの業務負担軽減と学習効果の向上に寄与すると考えられる。

さらに、アンケート項目12では、必要な知識・スキルとして「学校の実情把握」、「役割の明確化」「計画性」、「調整力」、「データ活用力」、「応用行動分析学の知識」などが挙げられており、PBSコンサルタントには理論と実践の両面での高度な専門性が求められている。特に「データ活用力」については、データ分析の他、データをやりとりするシステムについても意見が出されていた。大久保、月本ら(2020)*² や平澤(2020)*⁷は、SWPBSの支援行動における随伴性構築のためにはデータ活用とフィードバックが重要であり、データ分析やグラフ化などの難しい点を外部支援者が担うことや、アプリの開発も考えられると述べている。データ分析については、専門家チームと協働しつつ、ICTの活用など最新の知見を取り入れながら、今後も理論と実践を段階的に組み合わせた研修設計と継続的なフォローアップが不可欠である。

4 業務マニュアルの意義と今後の展望

PBSコンサルタント業務マニュアル(試案)の作成は、支援活動の標準化と質の向上に向けた重要な一歩である。小学校と中学校の校種別に分け、導入段階・試行段階などのフェーズに応じた業務内容・留意点・使用ツールを整理したことは、今後のPBSコンサルタント養成における指針となる。学校現場やPBSコンサルタントからのフィードバックを反映し、業務マニュアルの改善と活用を通じて、持続可能な支援体制の構築が求められる。

また、業務マニュアルの整備に伴い、実行度サポート集の作成を進めている。実行度サポート集は、これまで県内で蓄積されてきたPBSの実践例を、PBS実行度チェックリスト(とくしま版)の10項目に基づき体系的に整理することを目的としている。PBSコンサルタントは、学校における実行度の課題に応じて、当該実践例を参照し、具体的な改善方策として提示できる構成としており、実践的な課題に対応可能な支援資料として機能すると考える。

今後は、業務マニュアル及び実行度サポート集の活用によって、PBSコンサルタントの役割や支援手順が一層明確化され、支援の質と一貫性が高まることで、SWPBSの地域展開がより効果的に進むことが期待される。さらに、業務マニュアルを基盤とした研修体系の整備と、支援活動の評価指標の開発を進めることで、PBSの持続的な発展に寄与する体制づくりが求められる。

VI おわりに

本研究では、P B S コンサルタントの養成と支援体制の整備を通じて、徳島県におけるS W P B S の地域展開を支える仕組みづくりを試みた。1年間のモデル事業を通じて、学校現場への継続的な支援がP B S の定着に寄与することが確認された一方、支援のタイミングや校内推進チームとの連携など、学校現場を支援するうえでの課題も明らかとなった。今後は、業務マニュアル及び実行度サポート集等の活用や研修内容の充実を図りながら、P B S コンサルタントの役割を明確化し、特別支援学校のみならずP B S コンサルタントを配置するだけでなく、小・中学校からもP B S コンサルタントが選任できるよう持続可能な支援体制の構築をめざす必要がある。そのためには、徳島県教育委員会や各市町村教育委員会との連携が不可欠であり、今後も協働体制を図りながらS W P B S の地域展開を更に推進させていきたい。

-
- *1 School-Wide Positive Behavior Support の略。学校・園全体で幼児児童生徒の望ましい行動を促進するための包括的な支援システム。
 - *2 大久保賢一・月本弾・大対香奈子・田中善大・野田航・庭山和貴「公立小学校における学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS)第1層支援の効果と社会的妥当性の検討」(『行動分析学研究 2020 年第 34 巻第 2 号』所収、一般財団法人日本行動分析学会編、255 頁)。
 - *3 若林上総・半田健・田中善大・庭山和貴・大対香奈子編著『学校全体で取り組むポジティブ行動支援スタートガイド』ジヤース教育新社、2023 年、197～198 頁。
 - *4 学校がS W P B S を導入、運用する際に、支援や実践が計画通りに実行できているかどうかを評価するための尺度である日本語版T F I (Tiered Fidelity Inventory) の簡易版として、徳島県がプロジェクトチームの監修のもと作成したもの。20 点満点で得点が高いほど、実行度が高いと評価する。
 - *5 「ダイバーシティとくしま」の実現に向けて、多様な学びの場の充実や特別支援学校のセンター的機能の充実と専門性向上を図るため、これまで徳島県の特別支援教育に指導助言をいただいていた最新の研究知見を有する教育分野の研究者で構成する専門家チーム。
 - *6 徳島県教育委員会・東みよし町教育委員会『スクールワイドP B S ～スクールワイドP B S を学校に導入するために』リーフレット、2018 年、9～10 頁。
 - *7 平澤紀子「わが国における学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) の開発と貢献」(『行動分析学研究 2020 年第 34 巻第 2 号』所収、一般財団法人日本行動分析学会編、278 頁)。

オンライン講座・体験講座による学びの機会の提供を探る

—「徳島おもてなし体験講座」を通して—

生涯学習支援課 海部 泰雅

要 旨

本研究は、マナビィセンターにおける子供向けの生涯学習の充実を図ることを目的として、オンラインと体験活動を組み合わせた「徳島おもてなし体験講座」による学びの可能性を研究したものである。研究の結果として、オンライン講座の導入により、地理的な制約を解消し、子供たちの学びへの参画を促進する効果が見られた。また、体験活動を通じた学びでは、徳島県の文化や魅力を外国語で発信することを通して、子供たちの地域社会への主体的参画を促す可能性が示唆された。一方で、子供たちはオンラインよりも対面での交流や体験を重視する傾向が見られ、オンラインと体験活動の双方の利点を生かした講座運営の在り方を検討する必要があることも明らかとなった。

キーワード：子供、体験活動、オンライン、生涯学習、グローバル、ウェルビーイング

I はじめに

長寿化が進展する人生100年時代において、生涯を通じたウェルビーイングの実現には、教養を高め、多様な人々と出会い、自己実現を図るための学習を個人の自発的意思に基づいて行っていくことが重要である。第4期教育振興基本計画（文部科学省）に示されているように、子供や若者、社会人、高齢者等、年齢を問わず学び続け、生涯学習を通じて自らの向上や地域や社会への貢献の意欲を持ち、当事者として地域社会の担い手となる人を尊重する社会がめざされるべきであり、そのために社会教育が果たす役割は非常に大きい。

また、第4期教育振興基本計画の、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の中で、「ウェルビーイングが実現される社会は、子供から大人まで一人一人が担い手となって創っていくものである。社会全体のウェルビーイングの実現に向けては、個人のウェルビーイングが様々な場において高まり、個人の集合としての場や組織のウェルビーイングが高い状態が実現され、そうした場や組織が社会全体に増えていくことが必要となる。子供たち一人一人が幸福や生きがいを感じられる学びを保護者や地域の人々とともにつくっていくことで、学校に携わる人々のウェルビーイングが高まり、その広がりがある一人一人の子供や地域を支え、更には世代を超えて循環していくという在り方が求められる。」^{*1}と述べられており、大人だけではなく、子供たちの主観的な認識の変化が求められている。また、現代は将来の予測が困難なVUCAの時代とも言われており、多様な価値観や文化的背景を理解し、グローバルな視野で活躍するための資質や他者と協働してチームで問題を解決する協調性も求められている。さらに、「各学校段階における教育DXの推進」では、「生涯学習においては、遠隔・オンライン教育の活用による受講の利便性の向上や学習履歴の可視化におけるデジタル技術の活用を推進すべきである。」^{*2}とあり、県民の生涯学習を支援する施設であるマナビィセンターにおいても、対面による講座とオンラインを活用した講座

のそれぞれのよさを生かしながら、講座を実施していくことが必要である。

マナビィセンターでは、地域住民の交流や子育て支援の場づくりができる講師の育成や受講者同士の交流を深める場を目的とした「マナビィセンター主催講座」、家庭や地域の子供たちを地域総ぐるみの豊かな育みにつなげることを目的とした「共育たのしみ隊パワーアップ講座」、家族で参加できる様々な体験を通して家族の絆をより深めるとともに、子供の学習への興味・関心や意欲の向上を目的とした「ファミリー体験プロジェクト」、徳島の魅力を発信したり、友好的で円滑な

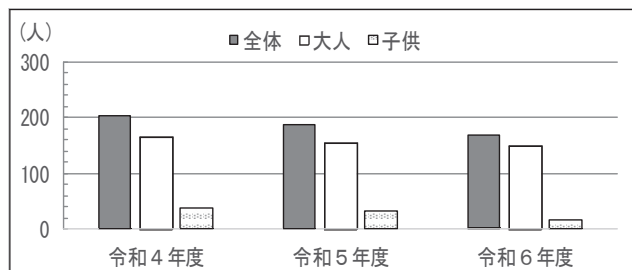


図1 マナビィセンター主催講座受講者数の推移

コミュニケーションを図ったりできる人材を育成するための「徳島おもてなし体験講座」など、様々な講座を実施している。受講者へのアンケート結果からは、いずれの講座も受講者から高い評価を得ており、満足度は高くなっている。

しかし、マナビィセンターにおける講座は、前年度からの継続受講している受講者が多くを占めており、新規受講者の割合は少なくなっている。

受講者数の推移を見ると、令和4年度より大人も子供も年々減少傾向にある（図1）。その要因としては、年齢を理由に受講を辞められる方の増加と、コロナ禍を経ての新規受講者の減少、県内の人口の減少等が考えられる。また、総合教育センターの立地場所は、登り坂が多い場所であり、JRの最寄り駅からの徒歩での移動が負担であることや最寄りのバス停における運行本数が少ないことも、新規受講者数の減少の要因としてあげられる。さらに、遠くに住んでおり、参加したくても来館できない受講者もいると考えられる。子供の参加については、参加できるのは基本的に、学校の授業のない土日の講座になり、保護者等の送迎が必要であることや、塾や習い事等も多様化しており、通年で総合教育センターに通うには難しいことが要因の一つと考えられる。

そこで本研究では、受講割合の低い子供の新規受講者を開拓し、社会教育における子供の学びの充実を図るために、小中高生を対象とした「徳島おもてなし体験講座」に焦点を当て、オンラインを活用した体験講座による学びの機会の提供について分析を行っていくこととした。

II 研究仮説

マナビィセンターの生涯学習支援事業において、小中高生を対象とする、オンラインと体験活動を取り入れた「徳島おもてなし体験講座」を実施することで、受講者の距離的制限が解消され、子供の新規受講者の増加を促し、本県の生涯学習の推進に寄与するであろう。

III 研究の実際

1 「徳島おもてなし体験講座」について

(1) 経緯

令和4年度に「2025年大阪・関西万博応援事業」として、小中高生を中心に、万博について広く県民に周知するとともに、関西広域連合の一員である徳島県民として、主体的に万博に関わっていく機運を高めるために開講された。令和4年度は、英会話・韓国語会話・中国語会話などの語学を中心としたオンライン講座と、万博について理解を深めるための万博応援講座を実施した。そして、講座を終えた受講者を「おもてなしサポーター」として認定し、

徳島県の魅力を伝える一人としての意識を高めるためにピンバッジや認定証を配付した。

令和5年度からは、「マナビィセンター主催講座」の中に位置付けられ、国の事業である「地域ぐるみで『体験の風を起こそう』運動推進事業」から財源を確保しながら運営を行うこととなった。オンラインによる外国語会話講座の他に、徳島の文化や魅力を体験し、その魅力を他言語を用いて発信したり、交流したりする体験講座を実施することで、子供たちの地域社会への主体的参画を促した。

令和6年度は、オンラインによる外国語会話講座を、学年による学びの経験差が少ない中国語会話・韓国語会話に絞り、実施した。また、子供たちの国際的な視野と徳島のよさを伝える「おもてなし」の心を育むことや、学年を越えた活動を通して、交流の輪を広げることを目的として、各オンライン講座で交流をした後に、中国語・韓国語合同で体験活動を実施した。

このように、「徳島おもてなし体験講座」は、大阪・関西万博の応援を起点として、子供たちの徳島県への郷土愛を高め、地域社会へと進んで参画していこうとする機運を高めるために、オンラインと体験活動の両方を活用しながら、取り組んできた。

(2) 講師について

「徳島おもてなし体験講座」では、「2025年大阪・関西万博」に来日する外国の方に、徳島のことを紹介したり温かいおもてなしをしたりできるようにすることを目的に、「語学の習得だけでなく、徳島の魅力を子供たちに伝えられる方」、「御自身も徳島のよさを実感されている方」、「各方面で講座などを開催し、講師経験の豊富な方」を基準として、次の3名の講師を選定した。

① 英会話講師

県内大学准教授として、異文化コミュニケーションや文学等を研究しており、異文化共生や異文化理解を深めるための取組や、日本を訪問する外国の方に向けてのガイドブックや旅行についてのアドバイスを行っている。地域の魅力を国際的な視点から再発見する活動を展開している。

② 中国語会話講師

県内の勤労者支援機関に勤務し、多文化共生社会の実現に向けた取組を行っている。徳島県民と外国の方が共に暮らしやすい地域づくりをめざし、YouTube等を活用した講座の配信も行っている。また、徳島の文化や魅力についても発信しており、講師自らも藍染め等の徳島のよさについて理解している。

③ 韓国語会話講師

県内のカルチャーセンターで韓国語講座の講師を務めており、初級から上級まで幅広い指導経験をもっている。日本と韓国両方の文化や生活について深い理解があり、双方の視点から学習者のつまづきやすい点を的確に捉え、実践的で分かりやすい授業を展開している。

2 オンライン講座の実施状況

(1) オンライン講座の実施方法について

「徳島おもてなし体験講座」を始めるに当たり、コロナ禍が明けて間もない時期であったため、対面だけの講座の実施が難しく、誰もが参加しやすいオンラインを取り入れた講座を行う

こととなった。また、子供たちを対象とする講座であり、学校現場にもGIGAスクール構想が推進され、徳島県内の子供たちにもタブレット活用が浸透してきたことも、オンライン講座を取り入れるきっかけとなった。

オンライン講座では、総合教育センターのGIGAスタジオから、Zoomを活用して子供たちに配信を行った（図2～4）。受講者には、事前に講座ごとにメールでやりとりをして、ZoomのIDとパスワード、オンライン講座のテキストを送付した。



図2 配信画面（講師）



図3 配信画面（職員）



図4 配信の様子

(2) 英会話講座について

オンラインの英会話講座は令和4年度のみ、徳島の魅力について紹介するために英会話を学ぶことを目的として、中高生を対象に全5回講座を実施した（表1）。講師には、県内大学の准教授を招いて、自己紹介の仕方や四国八十八カ所の紹介の仕方等について御講義いただいた（図5・6）。

表1 令和4年度 英会話 オンライン講座 実施内容

講座名	対象	日程	内容	参加者数
おもてなし英会話	中1～高3生	11月20日	初めまして。英語で自己紹介	17
		12月18日	四国八十八カ所等の紹介発表①	13
		1月8日	四国八十八カ所等の紹介発表②	10
		2月5日	四国八十八カ所等の紹介発表③	13
		3月5日	また会いましょう。自由トーク。	12

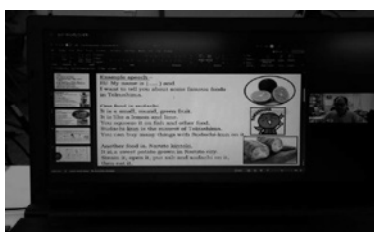


図5 講師による配信の様子

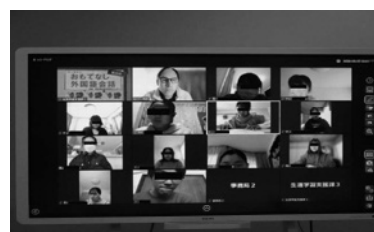


図6 受講者との対話の様子

(3) 中国語会話・韓国語会話講座について

令和4年度は中国語・韓国語共に小中高生を中心とした世代が、友好的かつ円滑なコミュニケーションを図り、おもてなしができるよう学びの機会を提供することを目的としてオンライン講座のみ実施した（表2）。

令和5年度からは、外国の方との「体験活動」と「オンラインによる語学講座」とを融合させた学びにより、来県する外国の方と友好的かつ円滑なコミュニケーションを図れる人材の育成を目的として、オンライン講座を実施した（表3・4）。講師の先生には、オンラインにおいてもジェスチャーや表情を意識して、受講者とのやりとりを大切に取り組んでいただいた（図7～9）。

表2 令和4年度 韓国語会話・中国語会話 オンライン講座 実施内容

講座名	対象	日程	内容	参加者数
おもてなし中国語会話	小5～高3生	11月20日	初めまして。中国語で自己紹介	19
		12月28日	阿波踊りを紹介する	14
		1月8日	鳴門の渦潮を紹介する	11
		2月5日	四国八十八カ所の一番札所を紹介する	9
		3月5日	また会いましょう。自由トーク	9
おもてなし韓国語会話	小5～高3生	12月3日	初めまして。韓国語で自己紹介	14
		1月21日	阿波踊りを紹介する	11
		2月4日	鳴門の渦潮を紹介する	13
		2月18日	四国八十八カ所の一番札所を紹介する	13
		3月4日	また会いましょう。自由トーク	10

表3 令和5年度 韓国語会話・中国語会話 オンライン講座 実施内容

講座名	対象	日程	内容	参加者数
おもてなし中国語会話	小5～高3生	6月11日	四つの声調・自己紹介	延期
		6月25日	四つの声調・自己紹介	10
		7月9日	藍染め	10
		7月23日	お遍路	9
		9月10日	徳島の食べ物	8
		10月8日	徳島の観光地	7
		11月12日	藍染めの手順	6
		12月3日	中国語でスピーチしてみよう	6
おもてなし韓国語会話	小5～高3生	6月11日	韓国語のしくみ・あいさつ	15
		6月25日	藍染め	17
		7月9日	お遍路	15
		9月10日	徳島の食べ物	延期
		9月24日	徳島の食べ物	9
		10月8日	徳島の観光地	10
		11月12日	藍染めの手順	中止
		12月3日	韓国語でスピーチしてみよう	11

表4 令和6年度 韓国語会話・中国語会話 オンライン講座 実施内容

講座名	対象	日程	内容	参加者数
おもてなし中国語会話	小5～高3生	7月7日	四つの声調・自己紹介	13
		8月4日	藍染め・渦潮を紹介してみよう	10
		9月8日	徳島の食べ物や観光地を紹介してみよう	9
		9月29日	徳島のすてきなところを中国語で紹介してみよう	9
おもてなし韓国語会話	小5～高3生	7月7日	韓国語のしくみ・あいさつ	20
		8月10日	藍染め・渦潮	14
		9月8日	徳島の有名な食べ物・観光地	9
		10月20日	徳島のすてきなところを韓国語で紹介してみよう	7



図7 中国語会話講師の様子



図8 受講者とのやりとり



図9 韓国語会話講師の様子

オンライン講座のテキストについては、実施する体験活動に向けた内容を意識し、事前に講師とメールにてデータをやりとりしながら作成していった。実施したオンライン講座での受講者の様子から、次回のテキスト内容を調整したり、1回50分という短い時間の中で学ぶことができるような内容に絞ったりと、工夫しながらテキストを準備した。他には、中国語や韓国語の表記には、必ずカタカナでの読み方と、言葉の意味を入れるようにし、韓国語や中国語の豆知識や話すときに使える表現を掲載する等、受講者の理解を促すとともに、興味を引くことができるように工夫した(図10~13)。

2. 韓国語のあいさつ

アンニョンハセヨ

- 안녕하세요 / こんにちは、こんばんは
カムサハムニダ
- 감사합니다 / ありがとうございます
ミアネヨ
- 미안해요 / ごめんなさい
チャル プタカムニダ
- 잘 부탁드립니다 / よろしくお願いします

図10 韓国語テキスト 読み方表記

【豆知識】

韓国語は、基本の母音と子音の組み合わせのほかに、パッチムと呼ばれる発音しきれない音があります。たとえば、K+A = 「ガ(カ)」という音に、Mの音のパッチムを組み合わせると「ガム(カム)」という文字になります。ここでMの音は「ム」と発音しきれずに、Mの音を口を閉じて軽く発音します。

ウン/ヌン ウル/ルル イ/ガ

*助詞の ~은/는, ~을/를, ~이/가 はパッチムの有無で形が変わるので注意!

図11 韓国語テキスト 豆知識

2、徳島の食べ物や観光地を会話で紹介してみよう!

しやうかい

デア ダオ ラー ミエン ウエイ ダアオ ヘン ハアオ
 ① 德島拉面味道很好。
 (徳島ラーメンはとてもおいしいです。)

チンイー グインチー ガアー イー パイ
 ② 请一定吃炸鱼排。
 (フィッシュカツをぜひ食べてみてください。)

図12 中国語テキスト 読み方表記

話すときに使える 一言コーナー

① 谢谢(xie xie)「ありがとう」 ② 请问(qing wen)「すみません」
 ③ 一路平安。(yi lu pin gan)「よい旅を(お気をつけて)」

4つの「きれい」…中国語ではきれいに使い分けがあります。

① 好看(hao kan)「見た目がきれい」 ② 美丽(mei li)「自然がきれい」
 ③ 干净(gan jing)「清潔のきれい」 ④ 漂亮(piao liang)「人工的きれい」

図13 中国語テキスト 豆知識

(4) アンケート結果について

オンライン講座についてのアンケートによると、講座の満足度は、令和4年度から令和6年度の全て、「とても満足」「満足」を合わせた割合が100%となっており（図14）、受講者にとっては、満足度の高い講座となっていることが分かった。また、アンケートのコメントでは、「オンラインで初めてしたので、とても緊張したけど韓国語を初めて言えて嬉しかった」、「中国語で自己紹介ができ、とても勉強になった」、「徳島のことについて、外国語で言えるようになったので観光客の人が来ても、説明できるようになった」、「テキストがあるから内容が分かりやすく、発表に対してのアドバイスなどもくださり、とてもよかった」など、肯定的な感想が多く見られた。オンライン講座の受講者の中には出先からタブレットで参加し、受講している方も何名も見られた。どこにいてもオンラインで受講することができる気軽さや、対面で受講するよりも参加しやすいという参加へのハードルの低さも、オンライン講座の満足度が高い要因であると考えられる。

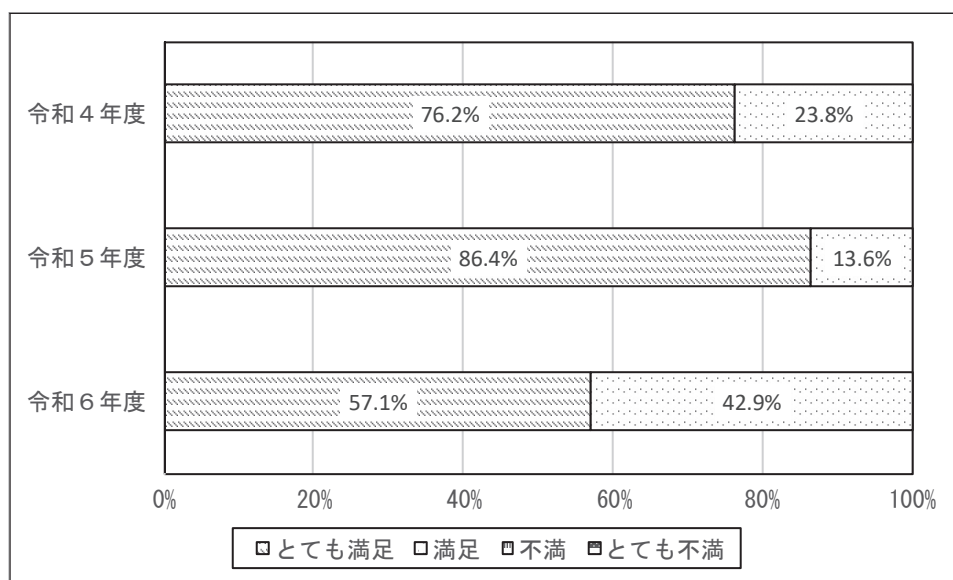


図14 令和4年度から令和6年度オンライン講座の満足度（まとめ）

3 体験活動の実施状況

(1) 「地域ぐるみで『体験の風をおこそう』運動推進事業」について

「地域ぐるみで『体験の風をおこそう』運動推進事業」は、国立青少年教育施設がない府県を対象に、地域の関係機関や団体が連携して、子供たちの自然体験・生活体験の機会を広げる取組を進める事業である。体験活動の重要性を広く社会に伝え、地域全体で体験活動を支える体制づくりを行うとともに、子供の健やかな成長と地域的基盤の強化を目的としている。

徳島県では、令和5年度から「徳島から体験の風をおこそう運動推進事業」として、生涯学習課が母体となり、「とくしま家庭教育のつどい」「牟岐少年自然の家ブックキャンプ」「高校生読み聞かせボランティア養成講座」等多くの事業を実施している。その取組の一つとして、総合教育センターでは、「徳島おもてなし体験講座」を計画し（図15・16）、体験活動に向けたオンライン講座と組み合わせることにより、より充実した体験活動ができるよう取り組んできた。

主催 徳島県立総合教育センター「徳島から体験の風をおこそう」運動推進実行委員会

徳島おもてなし体験講座

～おもてなし外国語で体験しよう～

受講者募集!

「2025年 大阪・関西万博」にやってくる外国の方に、「中国語」「韓国語」で「徳島のこと」を紹介したり、「温かいおもてなし」ができるように応援します!
 ※※※講座の終了者は「おもてなしポスター」として認定します※※※

【申込締切】令和6年6月29日(土)午後5時

【韓国語会話】

【講師】先生

【講師】先生

【対象】小学5年生～高校生(定員:20名) ※初心者OK、習熟度は問いません

【ワケワ講座日程】

○韓国語: 10:00～10:50
 ① 7/7(日) ② 8/4(日)
 ③ 9/8(日) ④ 10/20(日)

○中国語: 13:30～14:20
 ① 7/7(日) ② 8/4(日)
 ③ 9/8(日) ④ 9/29(日)

【体験活動日程】 ③8/24(土) 9:00～16:00 (場所:「藍の館」「渦の道」)
 「徳島のよさを体験しよう!」

体験活動は、中国語・韓国語を合理解で実施します

感染症体験や漢字検定を通して両国のよさを体験して、韓国語や中国語で徳島のよさを伝えられるようになろう!

※移動は大型バスで行います。(催事前発着予定)
 ※体験活動にかかる費用には一部参加者に負担していただくものがあります。

【中国語会話】

図15 講座チラシ 表

申し込み方法は、電子申請・電話・ファクシミリ・窓口持参で

【申込先】 徳島県立総合教育センター生涯学習室(徳島県徳島市東町1-7)
 【電話】 088-672-5400
 【ファクス】 088-672-5462
 ※お問い合わせの際は、表裏にご確認ください。
 【電子申請】 おのQRコードをスマートフォン等で読み取り、必要事項を入力してください。

【申込締切】 令和6年 6月29日(土) 午後5時
 ・収集した個人情報は厳重に管理し、目的のみに使用します。

【その他】

- 定員を超過した場合は抽選になります。
- 当選された方には、7月1日(月)までにメールまたは電話でご連絡いたします。
- 当選されなかった方には、ご連絡いたしませんので、ご了承ください。
- 受講料は無料ですが、体験活動に必要な入館料等はご負担いただきます。
- オンライン受講には、事前に使用になる情報端末にZoomアプリをインストールしていただく必要があります。
- オンライン講座は、各講座の約1週間前までに、詳しい内容やZoom参加用のIDとパスコードをお知らせします。※第1回目は当選結果と共にお知らせします。
- 講座で使用する資料等のデータを送付する場合があります。お申込の際、データを受信できるパソコンやタブレットのメールアドレスの登録をお願いします。(携帯電話のアドレスでは受信できないことがあります)
- 中国語・韓国語は全5回(体験活動を含む)の内、3回以上の参加で、おもてなしポスターとして認定し、認定章(ピンバッジ)をお送りします。
- 本講座は、県立総合大学校「まなびあそび島」教育社会学部生涯学習講座として、1時間につき1単位取得できます。詳細につきましては、お問い合わせください。

申し込み票

【受講する講座】 ※希望する講座に○をつけてください。
 () 韓国語会話 ・ () 中国語会話
 ※複数回の講座をお申し込みいただけます。

【お名前】	【学年】
【受講者氏名】	小学・中学・高校 () 年
【お父様お母様のお名前】	【電話番号】
【保護者氏名】	
【住 所】 (〒 -)	
【メールアドレス】 ※できればパソコンやタブレット等のアドレス	

図16 講座チラシ 裏

(2) 活動内容

「徳島おもてなし体験講座」の体験活動は、令和5年度・令和6年度は徳島県の伝統文化や、豊かな自然と触れ合うことのできる県内の観光地を中心に、場所を設定した。徳島県の魅力について子供自らが体験し、実感したことを、自分の言葉で外国の方に伝えることができるようにするために、交流の内容を工夫しながら次の5講座を行った(表5)。

表5 令和5年度・令和6年度の体験活動実施内容

	年度	日時	行き先	参加者数
①	令和5年度	8月5日	徳島城博物館	18
②		8月27日	とくしま国際戦略センター	18
③		11月18日	阿波十郎兵衛屋敷	11
④		11月26日	藍の館	14
⑤	令和6年度	8月24日	技の館 渦の道 大鳴門橋架橋記念館EDDY	21

① 徳島城博物館

徳島城博物館では、学芸員の方の解説を聞き、英語ではどう伝えるのか講師からレクチャーを受け、交流するための表現や知識を学んだ(図17)。その後、徳島城周辺の散策をしながら学



図17 講師のレクチャー



図18 フィールドワーク

んだ内容を実際に活用してフィールドワークを行った（図18）。体験活動による、受講者同士の交流を通して、英語学習へのモチベーションを上げることにもつながった。

② とくしま国際戦略センター

とくしま国際戦略センターに、中国語や韓国語を、母語とする方々を招き「日本の伝統遊びで交流しよう」と題して「コマ回し」「だるま落とし」「けん玉」「めんこ」の4つのブースを作り、グループで回りながら交流



図19 ブースを回る活動



図20 伝え合う活動

を行った（図19）。交流では、中国語・韓国語のそれぞれの講師の支援を受け、参加者同士が互いに伝えたい内容を伝え合うことができた（図20）。

③ 阿波十郎兵衛屋敷

阿波十郎兵衛屋敷では、初めに、座学による歴史文化を学び（図21）、その後、観劇や人形浄瑠璃の操作の体験を行った（図22）。自らの体験をもとに、徳島のよさを発信するための機会として、受講者同士の交流の場を提供した。



図21 歴史文化学習



図22 人形浄瑠璃体験

④ 藍の館

藍の館で藍染め体験を通して受講者同士の交流活動を行った（図23）。また、偶然居合わせた外国の方を前に、講師の支援を受けながら、学んだ言葉で話しかけるなどの実践的な活動も体験することができた（図24）。



図23 藍染め体験



図24 外国の方との交流

⑤ 技の館・渦の道・大鳴門橋架橋記念館 EDDY

技の館では、藍の歴史について、館長より話を聞き、実際に藍染め体験活動を行った。その際に、「藍」や「染める」等の言葉を韓国語や中国語を用いて、伝え合う活動も行った（図25）。その後、受講者全員で交流会を行い、韓国語・中国語講師が、それぞれの国の文化について紹介したりクイズをしたりして交流を深めた（図26）。

渦の道では、渦潮を見学し、渦潮について紹介する表現等について学んだ。

大鳴門橋架橋記念館EDDYでは、館内の中国語や韓国語の掲示板などに注目し、オンラインで学んだ表現が使われていることなどを体験した（図27）。



図25 技の館



図26 交流会



図27 大鳴門橋架橋記念館EDDY

(3) アンケート結果について

体験活動を行った後、受講者に講座の満足度や講座の内容が自分の役に立つかどうか、講座の感想等のアンケートを実施した。また、令和6年度には、オンラインでの講座と対面による講座のどちらを受講したいか、受講方法に関する希望調査も行った。

① 満足度について

体験活動では、令和5年度、令和6年度ともに「とても満足」「満足」を合わせた割合が100%となり、オンライン講座同様に満足度は高い結果となっている（図28）。このことから、多くの受講者が、体験活動への参加について肯定的であることが分かった。

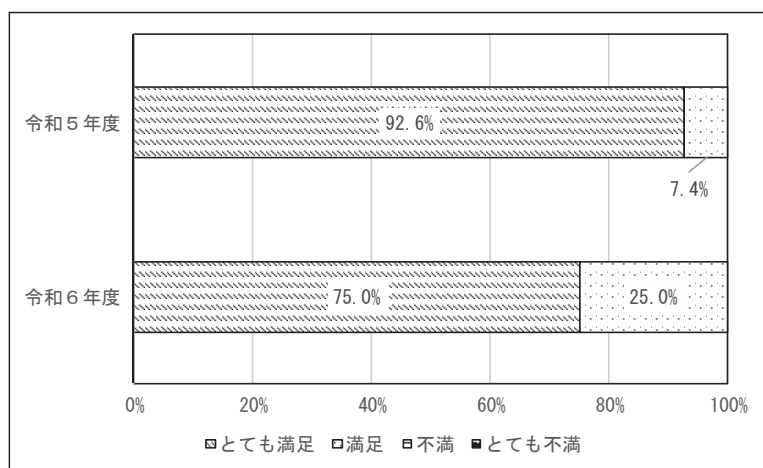


図28 令和5年度・令和6年度体験活動の満足度(まとめ)

② 体験活動が役に立つかについて

体験活動を受講して、自分の役に立つかどうかのアンケート結果によると、「役立つ」と感じている受講者の割合の合計が令和5年度は96%、令和6年度は100%だった（図29）。このことから、多くの受講者が体験活動に意義を見出していることが分かった。

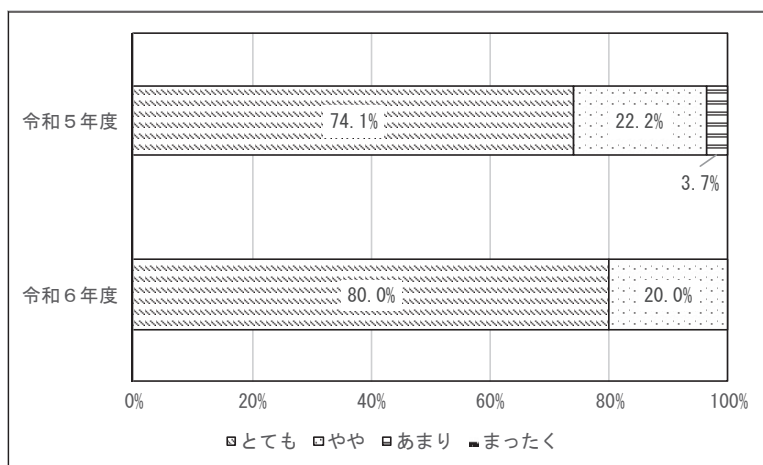


図29 令和5年度・令和6年度体験活動が役に立つか(まとめ)

③ 受講者の感想について

体験活動の受講者からは、語学への関心が高まったこと、徳島のよさを新たに発見したこと、交流を通して友達の輪が広がったこと、体験活動を生かしてさらにやってみようと思うことが増えたなど、体験活動に対する前向きな感想が多く見られた（表6）。このことから、体験活動を通して、自分に自信を持ったり、知識が深まったりして、生きた知識として、これからの自分の生活に生かそうとしている様子を伺うことができた。

表6 令和5年度・令和6年度受講者アンケート 受講後の感想より

○外国語での実践的な会話ができ、今後の語学の学習に生かせようと思った。
○外国語にさらに興味を持つことができた。
○実際に外国語を使って、会話をすることができ、よい体験になった。
○徳島について知らないことがたくさんあったが、徳島についての新たな知識が増えた。
○徳島に観光に来た外国の方に、道案内や観光名所の説明をするのに役立つと思った。
○外国の文化を知りながら、新しい友達もでき、楽しく徳島の文化を体験することができた。
○今度は実際に外国の現地に行ってみよう。
○いろいろな言語で同じような体験をまたしたい。

④ 受講方法について

令和6年度には、受講前と最後の講座終了後に、オンラインと対面による講座の受講方法について、希望調査を行った。受講前は、オンラインが47%、対面が53%、受講後はオンラインが40%、対面が60%と、受講後は対面がわずかに増加しているものの、どちらも同程度の希望があることが分かった。

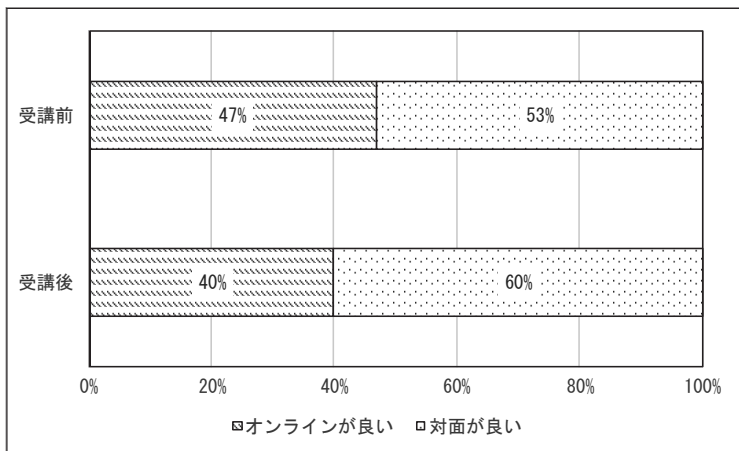


図30 受講方法の希望調査（令和6年度）

希望理由については、オンライン希望者からは「対面だと行くときに時間がかかるから」、「いつでも参加しやすいから」、「対面だとはずかしいから」等の意見があり、対面希望者からは「対面の方が分かりやすいから」、「その場で聞けて、時間にラグがないから」、「みんなともっと交流出来そうだから」等の意見があった。

IV 研究の成果と今後の課題

1 本研究における成果

(1) 「2025年大阪・関西万博応援事業」として、2025年開催の大阪・関西万博について、小中高生を中心に、広く県民に周知することで、関西広域連合の一員である徳島県民として、主体的に万博に関わっていく機運を高めることができた。

- (2) 子供たちを対象とした、「徳島おもてなし体験講座」を実施することで、令和4年度から令和6年度までに延べ人数494名の、多くの子供たちが学校や校種を越えて、参加することのできる講座を提供することができた。
- (3) オンライン講座を取り入れることで、場所や移動時間にとらわれることなく受講者にとって参加しやすい講座を提供することができた。また、オンラインでの画面を通して、受講者一人一人との丁寧な会話によるやりとりを実施することができた。
- (4) 県内観光地での体験活動を通して子供たちの交流の輪を広げ、オンラインによる講座を併用することで、ただの知識としてだけでなく、生きた知識として様々な経験を身に付けていく受講者の様子を垣間見ることができた。

2 本研究における今後の課題

- (1) コロナ禍を経て、社会全体で子供たちの体験活動の場が不足している現状がある中、生涯学習や社会教育の場においても、子供たちや家族ぐるみでの体験活動を取り入れた講座の一層の充実が求められており、これからも進めていく必要がある。
- (2) 小学生から高校生まで幅広い年代の子供たちを対象とする「徳島おもてなし体験講座」では、受講者の学年等によって語学に対する理解度に差があるため、講座内容をうまく設定する必要がある。
- (3) オンラインによる講座では、参加しやすい一方、欠席もしやすくなり、回数を重ねるごとに受講者数が減っていく傾向があることが課題である。また、講座の実施日が土日であり、子供たちの学校行事や、習い事などと重なることも多く、全ての子供たちが実施日に都合を合わせることが難しいため、回数や期間の設定も課題である。

V おわりに

現代において、子供や若者、社会人、高齢者等、年齢を問わず学び続け、生涯学習を通じて自らの向上や地域や社会への貢献の意欲を持ち、当事者として地域社会の担い手となる人を尊重する社会がめざされている。マナビィセンター主催講座においても、オンラインと体験活動の両方のよさを取り入れながら、大人だけではなく、子供たちの生涯学習も充実させていくことが肝要である。本研究では、県内の多くの子供たちが体験学習の機会を求め、期待を持っていることを伺うことができた。これからの講座運営について、多くの子供たちが参加できる、様々な形態の講座の機会を提供していきたい。ひいては、徳島県における生涯学習の更なる充実に向けて、その役割を果たせるよう、マナビィセンターの講座運営に取り組んでいきたい。

最後に、これまで長年に渡り「徳島おもてなし体験講座」に関わってくださった、講師の先生方及び、諸機関全ての方々に感謝の意を表します。本当にありがとうございました。

*1 文部科学省「第4期教育振興基本計画」、令和5年6月16日、20頁

*2 文部科学省「第4期教育振興基本計画」、令和5年6月16日、21頁

参考文献

- ・文部科学省「第4期教育振興基本計画」、令和5年6月16日
- ・文部科学省「第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」、令和6年6月

研 究 紀 要 第105集

発 行 日 令和8年3月

編集・発行 徳島県立総合教育センター
〒779-0108

徳島県板野郡板野町犬伏字東谷1-7
電話 (088)672-5000
